

令和2年度

いなべ市の決算状況

令和3年8月

目 次

1 全会計の決算状況	1
2 一般会計の決算状況	3
2-1 歳入決算の状況	5
(1) 科目別歳入決算の状況	5
(2) 市税	7
(3) 地方譲与税	8
(4) 各種交付金	9
(5) 地方特例交付金	10
(6) 地方交付税	11
(7) 交通安全対策特別交付金	13
(8) 分担金及び負担金	13
(9) 使用料及び手数料	14
(10) 国庫支出金	14
(11) 県支出金	15
(12) 財産収入	16
(13) 寄附金	16
(14) 繰入金	17
(15) 繰越金	17
(16) 諸収入	18
(17) 市債	19
2-2 歳出決算の状況	20
(1) 科目別歳出決算の状況	20
(2) 議会費	21
(3) 総務費	21
(4) 民生費	22
(5) 衛生費	22
(6) 農林水産業費	23
(7) 商工費	23
(8) 土木費	24
(9) 消防費	24
(10) 教育費	25
(11) 公債費	26
(12) 諸支出金	26
(13) 災害復旧費	26
(14) 節別歳出決算の状況	27
(15) 性質別歳出決算の状況	29
(16) 社会保障施策に要する経費の状況	33

3	特別会計及び企業会計の決算状況	34
	(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	35
	(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	37
	(3) 介護保険特別会計の決算状況	39
	(4) 水道事業会計の決算状況	41
	(5) 下水道事業会計の決算状況	45
4	地方債	47
	(1) 一般会計の地方債	47
	(2) 企業会計の地方債	49
	(3) 全会計の地方債	50
5	基金	51
	(1) 一般会計の基金	51
	(2) 特別会計の基金	53
	(3) 全会計の基金	54
6	歳入歳出予算の状況	55
	(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	55
	(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	59
7	普通会計の決算状況	60
	(1) 歳入決算(普通会計)の状況	62
	(2) 性質別歳出決算(普通会計)の状況	63
	(3) 経常収支比率	64
	(4) 普通会計の地方債	65
	(5) 普通会計の公債費	65
	(6) 普通会計の基金	66
8	類似団体との比較(平成31年度決算)	67
	(1) 歳入決算の比較	67
	(2) 性質別歳出決算の比較	69
	(3) 目的別歳出決算の比較	71
9	財政健全化比率・資金不足比率	73
	(1) 実質赤字比率	74
	(2) 連結実質赤字比率	74
	(3) 実質公債費比率	74
	(4) 将来負担比率	75
	(5) 資金不足比率	75

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

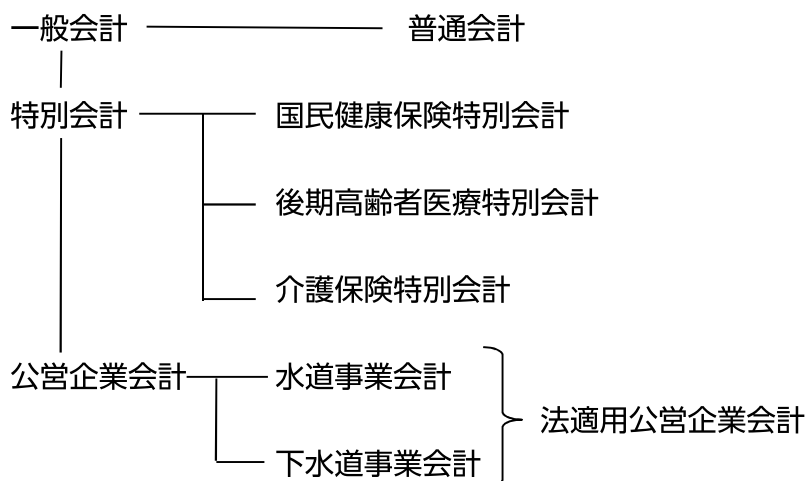
【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

○市の全会計の体系図



○利用上の注意

・年次表記について

平成31年度(令和元年度)については、紙面の都合上、「平成31年度」と省略して表示しています。

・数値について

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、297億円で前年度に比べ65億円(28.1%)増となりました。一般会計の歳出決算額は、280億円で前年度に比べ68億円(32.1%)増、実質収支は15億円で前年度に比べ2億円(12.0%)減となりました。

公営企業会計を除く特別会計全体の歳入決算額は、96億円で前年度に比べ2億円(2.4%)減となりました。特別会計全体の歳出決算額は、93億円で前年度に比べ2億円(1.8%)減、実質収支は3億円で前年度に比べ1億円(16.3%)減となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況 (単位:千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
一 般 会 計		29,719,600	28,029,801	1,689,799	158,357	1,531,441
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,271,285	4,238,322	32,963	0	32,963
	後期高齢 者 医 療	1,023,779	1,021,552	2,227	0	2,227
	介護保険	4,327,696	4,038,086	289,610	0	289,610
	小 計	9,622,760	9,297,960	324,800	0	324,800
合 計		39,342,360	37,327,762	2,014,599	158,357	1,856,241

(単位:千円)

区 分		単年度収支 F=E-前年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計		△ 49,708	1,668,092	0	1,093,917	524,467
特 別 会 計	国民健康 保 険	△ 40,975	0	0	0	△ 40,975
	後期高齢 者 医 療	△ 2,523	0	0	0	△ 2,523
	介護保険	△ 19,744	80,005	0	0	60,260
	小 計	△ 63,243	80,005	0	0	16,762
合 計		△ 112,951	1,748,097	0	1,093,917	541,229

企業会計の決算は、表2のとおりです。

水道事業会計では当年度純利益が1億円、当年度未処分利益剰余金が1億4千万円となりました。

下水道事業会計では当年度純利益が2億6千万円、当年度未処分利益剰余金が5億円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位:千円、税抜き)

区 分	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	1,038,849	1,827,238
収 益 的 支 出	943,110	1,566,191
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	95,739	261,047
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,751	238,471
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	136,490	499,518

(単位:千円、税抜き)

貸 借 対 照 表	水道事業	下水道事業
資 産	13,102,344	26,785,249
負 債	5,644,527	18,575,083
うち、建設改良等企業債	2,780,151	8,026,481
資 本	7,457,817	8,210,166

【収益的収入】

サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。

【収益的支出】

サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。

【前年度繰越利益剰余金】

前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

【その他未処分利益剰余金変動額】

減債積立金、建設改良積立金の使用済額になります。

【当年度未処分利益剰余金】

その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額になります。

2 一般会計の決算状況

令和2年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、297億円で、前年度に比べ65億円(28.1%)増となりました。歳出決算額は、280億円で、前年度に比べ68億円(32.1%)増となりました。収支の状況は、歳入歳出差引額が17億円、実質収支が15億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億円のマイナスとなり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は、4億円となりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 決算額 A	平成31年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	①	29,719,600	23,193,421	6,526,178	28.1
歳出決算額	②	28,029,801	21,217,326	6,812,476	32.1
歳入歳出差引額	③(①-②)	1,689,799	1,976,096	△ 286,297	△ 14.5
翌年度繰越財源	④	158,357	236,589	△ 78,232	△ 33.1
実質収支	⑤(③-④)	1,531,441	1,739,507	△ 208,065	△ 12.0
単年度収支	⑥(⑤-前年度⑤)	△ 208,065	104,120	△ 312,185	△ 299.8
積立金	⑦	1,668,092	900,952	767,140	85.1
繰上償還金	⑧	0	0	0	-
積立金取崩額	⑨	1,093,917	1,202,416	△ 108,499	△ 9.0
実質単年度収支	⑩(⑥+⑦+⑧-⑨)	366,110	△ 197,344	563,454	△ 285.5

図1 実質収支等の状況(一般会計)

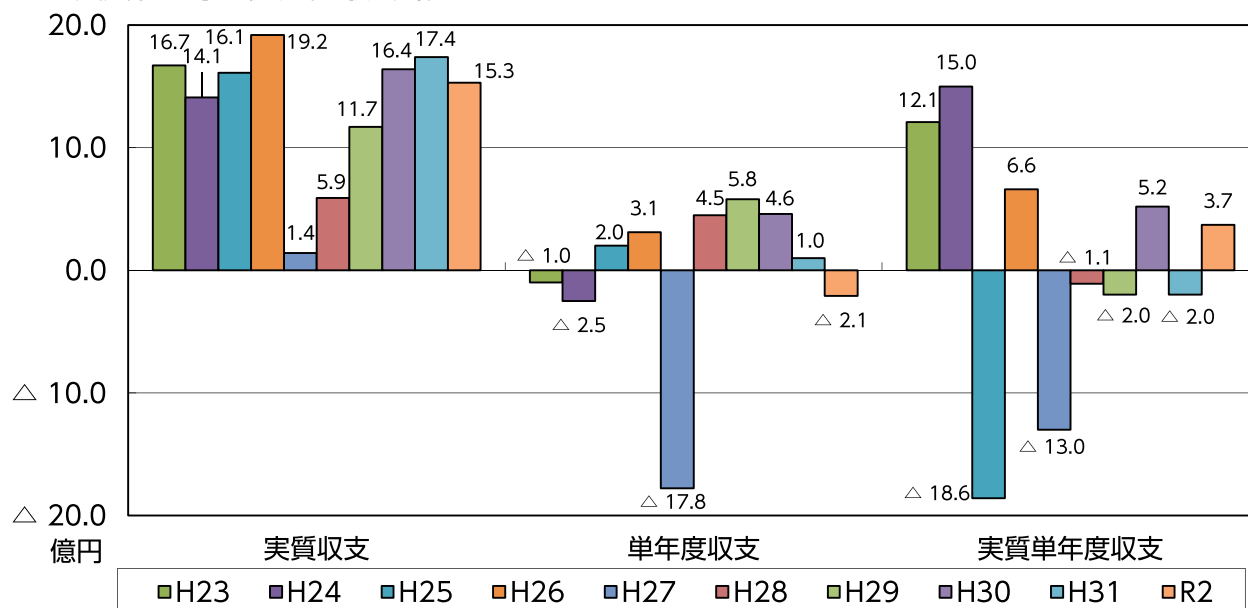
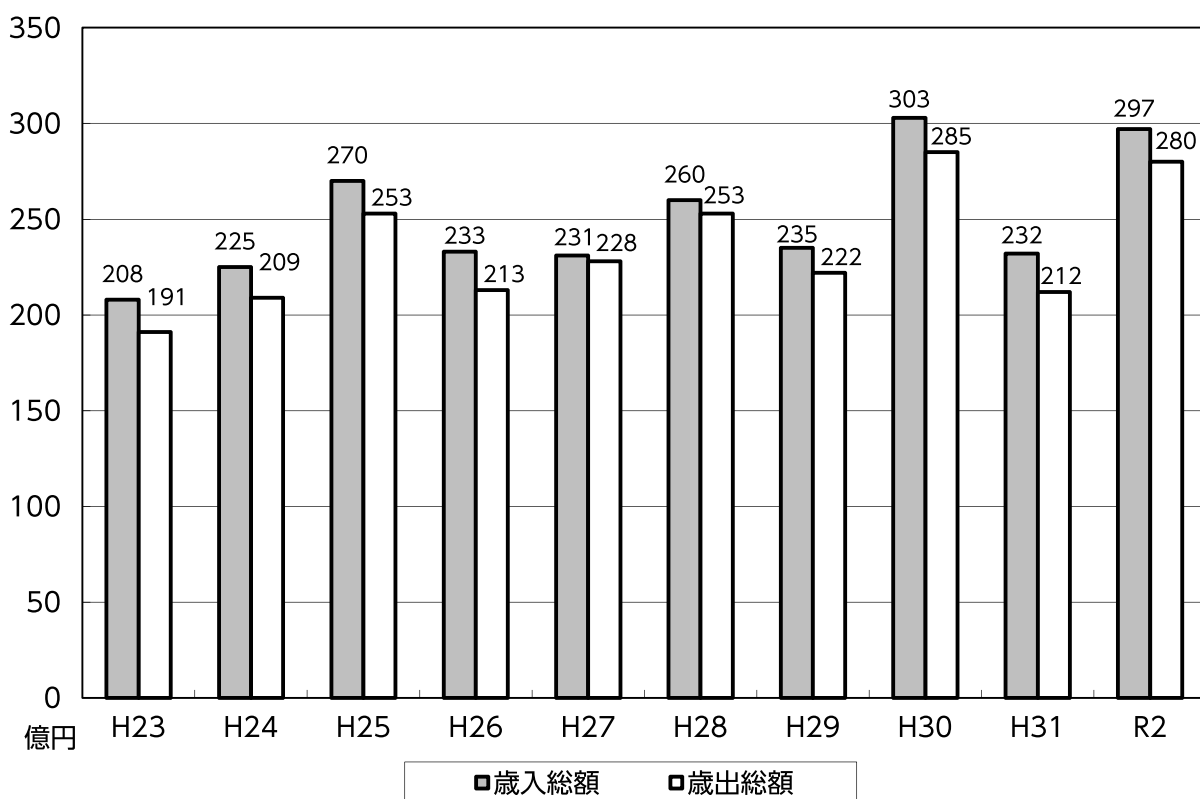


図2 一般会計決算の推移



【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素(基金への積立、繰上償還)や赤字要素(基金の取り崩し)が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

令和2年度の歳入決算額は、297億円で前年度に比べ65億円(28.1%)増となりました。繰入金が10億4千万円(32.3%)減、地方特例交付金が1億1千万円(63.1%)減、分担金及び負担金が1億円(49.6%)減、県支出金が2千万円(2.1%)減となりましたが、国庫支出金が57億6千万円(311.6%)増、市債が6億5千万円(39.3%)増、地方交付税が4億9千万円(26.3%)増、市税が4億5千万円(4.7%)増となったためです。主な理由については、P7以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

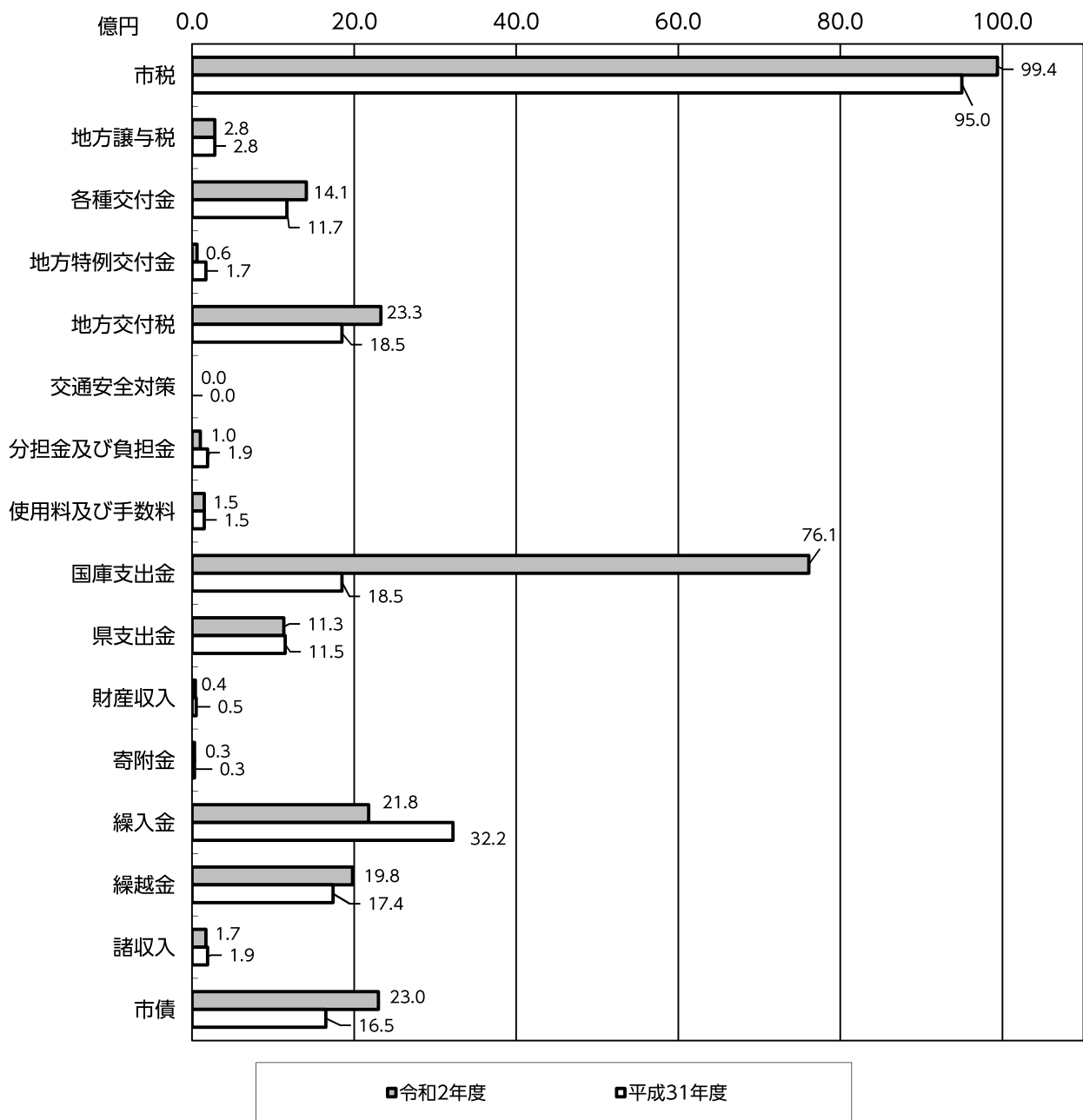
表4 科目別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較		市 民 1 人 あ だ り 負 た 担 (円 額)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B	
市 税	9,943,383	33.5	9,498,103	41.0	445,280	4.7	219,743
地 方 譲 与 税	282,695	1.0	276,490	1.2	6,205	2.2	6,247
各 種 交 付 金	1,407,918	4.7	1,168,786	5.0	239,133	20.5	31,114
地 方 特 例 交 付 金	62,951	0.2	170,729	0.7	△ 107,778	△ 63.1	1,391
地 方 交 付 税	2,333,688	7.9	1,847,202	8.0	486,486	26.3	51,573
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,018	0.0	3,580	0.0	438	12.2	89
分 担 金 及 び 負 担 金	96,857	0.3	192,256	0.8	△ 95,399	△ 49.6	2,140
使 用 料 及 び 手 数 料	146,732	0.5	146,787	0.6	△ 55	△ 0.0	3,243
国 庫 支 出 金	7,612,048	25.6	1,849,563	8.0	5,762,485	311.6	168,222
県 支 出 金	1,127,772	3.8	1,151,794	5.0	△ 24,022	△ 2.1	24,923
財 産 収 入	43,146	0.1	51,734	0.2	△ 8,587	△ 16.6	954
寄 附 金	29,336	0.1	26,151	0.1	3,185	12.2	648
繰 入 金	2,181,755	7.3	3,222,736	13.9	△ 1,040,981	△ 32.3	48,216
繰 越 金	1,976,096	6.6	1,743,641	7.5	232,455	13.3	43,671
諸 収 入	167,531	0.6	190,082	0.8	△ 22,551	△ 11.9	3,702
市 債	2,303,672	7.8	1,653,789	7.1	649,883	39.3	50,910
合 計	29,719,600	100.0	23,193,421	100.0	6,526,178	28.1	656,787

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.3.31現在住民基本台帳人口45,250人)

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

令和2年度の市税収入は、表5のとおり、99億円で前年度に比べ4億5千万円(4.7%)増となりました。

市民税は4千万円(1.2%)増となりました。企業収益の増加により法人分が3千万円(5.0%)増となったためです。

固定資産税は4億円(7.1%)増となりました。地目認定の見直しに伴い家屋分が5千万円(2.8%)増、市内有力企業が設備投資を行い償却資産分が3億5千万円(12.2%)増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較		市 民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,373,036	33.9	3,333,466	35.1	39,569	1.2	74,542
個 人	2,645,780	26.6	2,640,696	27.8	5,084	0.2	58,470
法 人	727,256	7.3	692,770	7.3	34,486	5.0	16,072
固 定 資 産 税	6,079,942	61.1	5,678,926	59.8	401,016	7.1	134,363
土 地	991,980	10.0	993,843	10.5	△ 1,863	△ 0.2	21,922
家 屋	1,834,619	18.5	1,784,265	18.8	50,354	2.8	40,544
償 却 資 産	3,252,048	32.7	2,899,521	30.5	352,527	12.2	71,868
国有資産等所在 市町村交付金	1,295	0.0	1,297	0.0	△ 2	△ 0.1	29
軽自動車税	178,454	1.8	166,059	1.7	12,395	7.5	3,944
市たばこ税	304,211	3.1	311,478	3.3	△ 7,268	△ 2.3	6,723
鉱産税	7,741	0.1	8,173	0.1	△ 432	△ 5.3	171
合 計	9,943,383	100.0	9,498,103	100.0	445,280	4.7	219,743

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.3.31現在住民基本台帳人口45,250人)

図4 市税収入額の推移

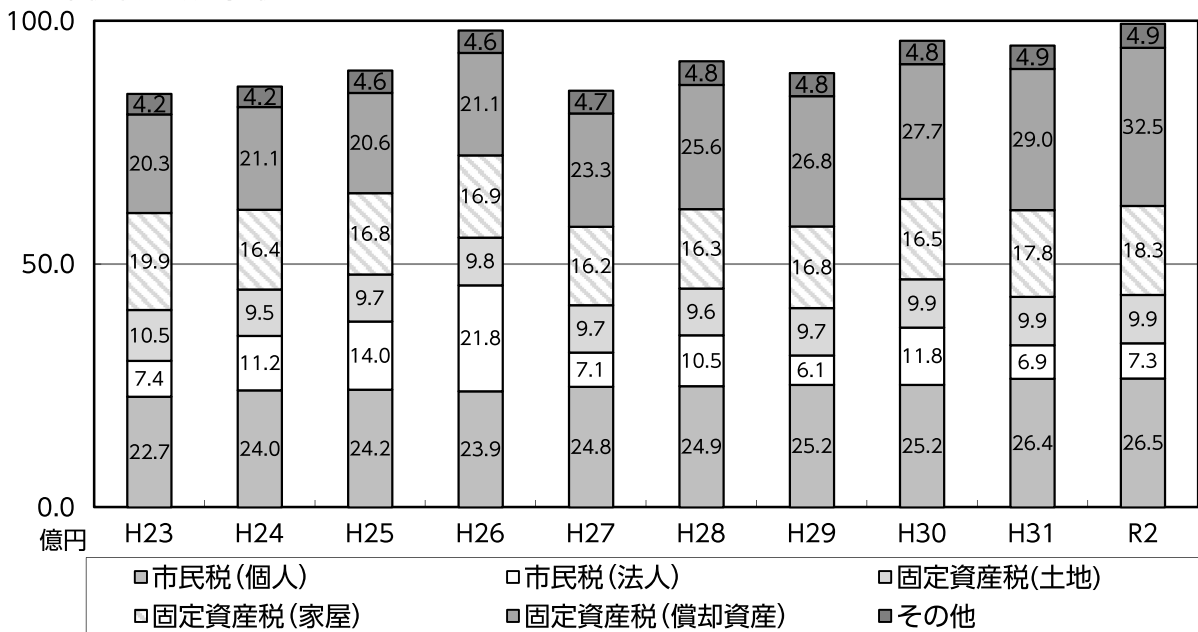


表6 市税収入額の推移

(単位:百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
市 民 税	3,009	3,524	3,818	4,565	3,182
個 人	2,274	2,404	2,419	2,388	2,476
法 人	735	1,120	1,399	2,177	706
固 定 資 産 税	5,075	4,708	4,705	4,779	4,917
軽 自 動 車 税	114	118	120	123	128
市 た ば こ 税	292	296	332	330	330
鉱 産 税	9	9	10	9	9
合 計	8,500	8,655	8,985	9,807	8,567

区 分	H28	H29	H30	H31	R2
市 民 税	3,537	3,123	3,697	3,333	3,373
個 人	2,489	2,518	2,519	2,641	2,646
法 人	1,048	605	1,178	693	727
固 定 資 産 税	5,152	5,332	5,419	5,679	6,080
軽 自 動 車 税	144	150	155	166	178
市 た ば こ 税	329	318	314	311	304
鉱 産 税	9	8	9	8	8
合 計	9,171	8,931	9,593	9,498	9,943

(3) 地方譲与税

令和2年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに前年度とほぼ同額となりました。

森林環境譲与税は、2千万円で前年度に比べて1千万円(112.5%)増となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率(A-B)/B
地 方 揮 発 油 譲 与 税	68,333	24.2	69,376	25.1	△ 1,043	△ 1.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	198,810	70.3	199,796	72.3	△ 986	△ 0.5
森 林 環 境 譲 与 税	15,552	5.5	7,318	2.6	8,234	112.5
合 計	282,695	100.0	276,490	100.0	6,205	2.2

【地方揮発油譲与税】

地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した分が譲与されます。

【自動車重量譲与税】

自動車重量税の1,000の407が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。

【森林環境譲与税】

森林の整備及びその促進に関する費用に充てるため、国から譲与されます。

(4) 各種交付金

令和2年度の各種交付金総額は、表8のとおり、14億円で前年度に比べ2億4千万円(20.5%)増となりました。

地方消費税交付金は1億8千万円(20.1%)増となりました。

自動車取得税交付金は令和元年9月に廃止され、令和2年度は精算分のみ交付されたため5千万円(100.0%)減となりました。

自動車取得税交付金に代わって新たに導入された環境性能割交付金は、3千万円で前年度に比べ2千万円(119.7%)増となりました。

新たに導入された法人事業税交付金は1億1千万円(皆増)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
利子割交付金	7,161	0.5	6,766	0.6	395	5.8
配当割交付金	33,305	2.4	34,619	3.0	△ 1,314	△ 3.8
株式等譲渡所得割交付金	36,266	2.6	18,941	1.6	17,325	91.5
法人事業税交付金	105,296	7.5	0	0.0	105,296	皆増
地方消費税交付金	1,081,174	76.8	899,977	77.0	181,197	20.1
うち社会保障財源分	532,329	37.8	343,369	29.4	188,960	55.0
ゴルフ場利用税金交付金	113,031	8.0	136,261	11.7	△ 23,230	△ 17.0
自動車取得税交付金	18	0.0	57,810	4.9	△ 57,792	△ 100.0
環境性能割交付金	31,667	2.2	14,411	1.2	17,256	119.7
合 計	1,407,918	100.0	1,168,786	100.0	239,133	20.5

【利子割交付金】

道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が交付されます。

【配当割交付金】

道府県民税の配当割課税収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【株式譲渡所得割交付金】

道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【法人事業税交付金】

都道府県の法人事業税額のうち、超過課税分を除く額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数で按分した額が交付されます。

経過措置として、令和2年度は100分の3.4に相当する額を法人税割額で按分した額が交付されました。

【地方消費税交付金】

都道府県民税の地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額が市町村に交付されます。

【ゴルフ場利用税交付金】

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されます。

【自動車取得税交付金】

都道府県の自動車取得税収入額のうち、66.5%に相当する額が市町村に交付されます。

【環境性能割交付金】

都道府県の自動車税環境性能割収入額のうち、44.65%に相当する額が市町村に交付されます。

(5) 地方特例交付金

令和2年度の地方特例交付金は、表9のとおり、6千万円で前年度に比べ1億1千万円(63.1%)減となりました。

子ども・子育て支援臨時交付金は平成31年度限りの措置であるため、1億2千万円(皆減)減となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
住宅借入金等特別税額控除分減収補填特例交付金	42,790	68.0	42,218	24.7	572	1.4
自動車税減収補填特例交付金	15,954	25.3	7,818	4.6	8,136	104.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,207	6.7	1,286	0.8	2,921	227.1
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	119,407	69.9	△ 119,407	皆減
合 計	62,951	100.0	170,729	100.0	△ 107,778	△ 63.1

【減収補填地方特例交付金】

住宅ローン減税や、自動車取得税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されます。

【子ども子育て支援臨時交付金】

令和元年10月1日に開始した保育・幼児教育の無償化に係る地方負担について、初年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収がわずかであることから、平成31年度に限り臨時に措置されました。

(6) 地方交付税

令和2年度の地方交付税は、表10のとおり、23億円で前年度に比べ4億9千万円(26.3%)増となりました。

普通交付税は4億8千万円(36.1%)増となりました。基準財政需要額は合併特例債及び緊急防災減災事業債の元利償還金の増、幼児教育・保育無償化に伴う社会福祉費の密度補正及び単位費用の増などにより4億8千万円増、基準財政収入額は前年とほぼ同額となり、財源不足額が増加したためです。

特別交付税は5億円で前年度とほぼ同額となりました。集落支援員に要する経費1億8千万円、地域おこし協力隊に要する経費1億円、定住自立圏構想に要する経費7千万円、地域おこし企業人に要する経費4千万円、有害鳥獣対策に要する経費3千万円、地方創生推進交付金に要する経費2千万円、下水の高度処理に要する経費2千万円、公的病院に対する助成経費2千万円などが措置されています。

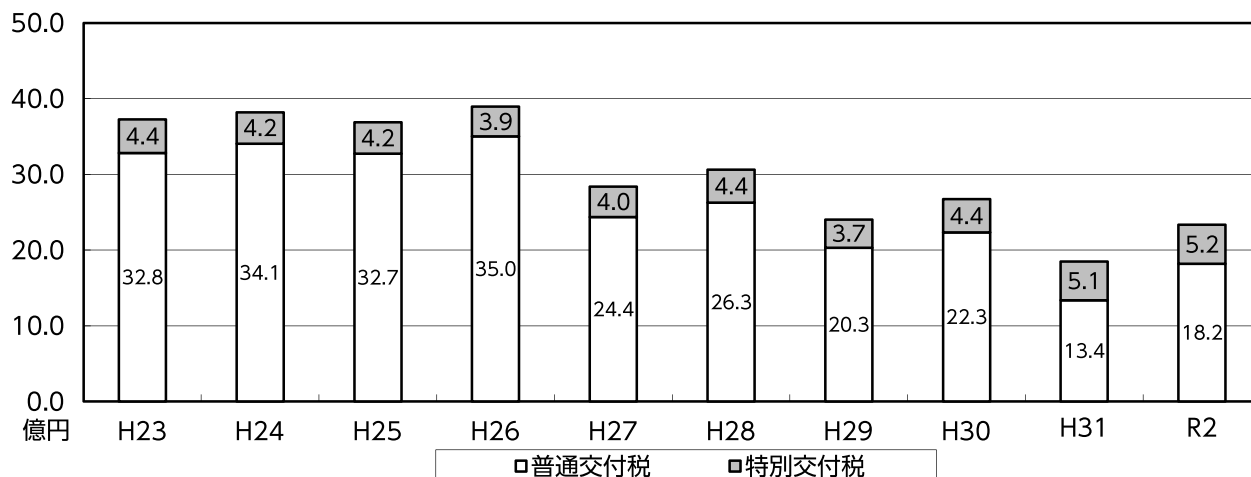
なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	1,818,650	77.9	1,336,694	72.4	481,956	36.1
特 別 交 付 税	515,038	22.1	510,508	27.6	4,530	0.9
合 計	2,333,688	100.0	1,847,202	100.0	486,486	26.3

図5 地方交付税の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保するため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

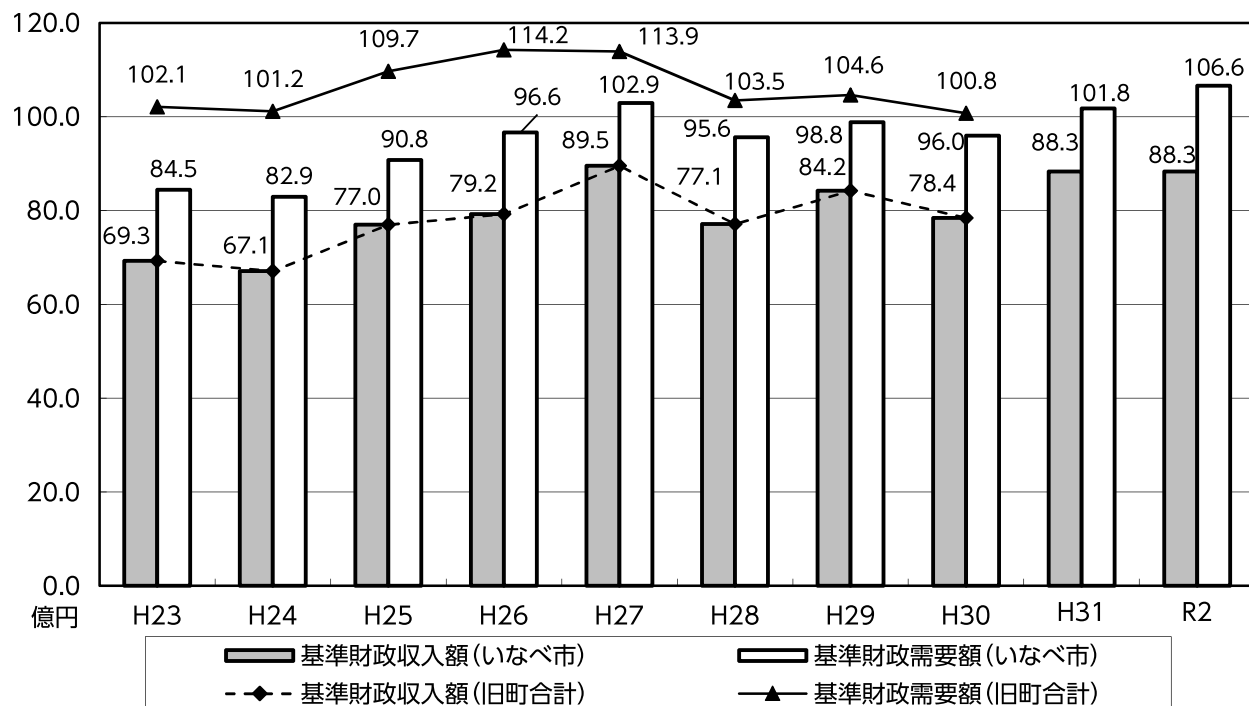


図7 財政力指数(3か年平均)の推移

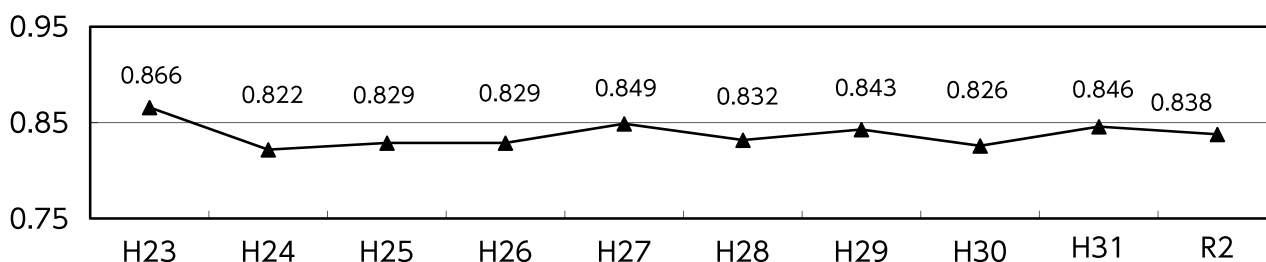
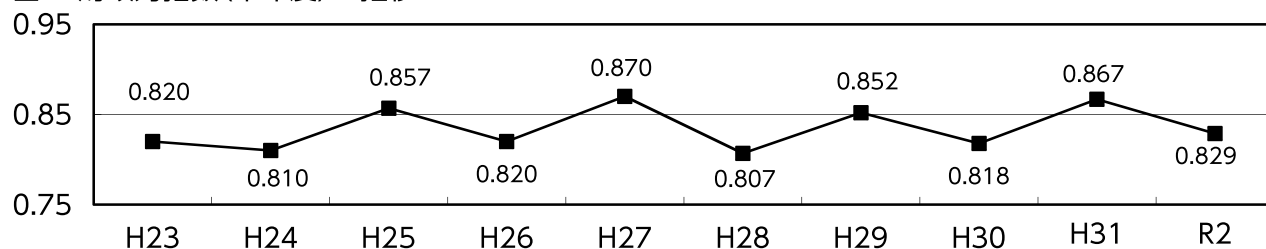


図8 財政力指数(単年度)の推移



【基準財政収入額】

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

【基準財政需要額】

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

(7)交通安全対策特別交付金

令和2年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり4百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,018	100.0	3,580	100.0	438	12.2

【交通安全対策特別交付金】

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から、郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8)分担金及び負担金

令和2年度の実績は、表12のとおり、9千万円で前年度に比べ1億円(49.6%)減となりました。

分担金は前年度とほぼ同額となりました。負担金は1億円(51.4%)減となりました。令和元年10月から保育の無償化で保育料が1億円減となったためです。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
分 担 金	7,564	7.8	8,412	4.4	△ 847	△ 10.1
負 担 金	89,293	92.2	183,844	95.6	△ 94,551	△ 51.4
合 計	96,857	100.0	192,256	100.0	△ 95,399	△ 49.6

【分担金】

市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

【負担金】

国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

令和2年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億5千万円で前年度とほぼ同額となりました。使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
使 用 料	73,164	49.9	68,319	46.5	4,845	7.1
手 数 料	73,569	50.1	78,469	53.5	△ 4,900	△ 6.2
合 計	146,732	100.0	146,787	100.0	△ 55	△ 0.0

(10) 国庫支出金

令和2年度の国庫支出金は、表14のとおり、76億1千万円で前年度に比べて57億6千万円(311.6%)増となりました。

国庫負担金は1億2千万円(7.7%)増となりました。保育所運営負担金が6千万円増、障害者自立支援給付費負担金が4千万円増、道路等災害復旧費負担金が3千万円増となったためです。

国庫補助金は56億4千万円(1,906.5%)増となりました。特別定額給付金事業費補助金が45億6千万円増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が5億円増、地方創生拠点整備交付金が8千万円増、社会資本整備総合交付金が5千万円増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が6千万円増、保育所運営費国庫負担金が6千万円増となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,659,380	21.8	1,540,730	83.3	118,650	7.7
国 庫 補 助 金	5,939,794	78.0	296,033	16.0	5,643,761	1,906.5
委 託 金	12,874	0.2	12,800	0.7	74	0.6
合 計	7,612,048	100.0	1,849,563	100.0	5,762,485	311.6

【国庫支出金】

国が、特定の事務・事業に要する経費の財源として交付する支出金です。

【国庫負担金】

仕事の性質に応じ、当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。

【国庫補助金】

国が地方公共団体に対し、特定施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。

【委託金】

純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

令和2年度の県支出金は、表15のとおり、11億3千万円で前年度に比べ2千万円(2.1%)減となりました。

県負担金は5千万円(7.6%)増となりました。保育所運営費負担金が2千万円増、障害者自立支援給付費負担金が2千万円増となったためです。

県補助金は5千万円(11.6%)減となりました。農村地域防災減災事業費補助金が3千万円増、農地農業用施設災害復旧費補助金が2千万円増となりましたが、園芸特産物生産振興対策事業費補助金が5千万円減、経営体育成支援事業費補助金が4千万円減となったためです。

委託金は2千万円(15.4%)減となりました。参議院議員選挙費委託金が2千万円減となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
県 負 担 金	639,601	56.7	594,514	51.6	45,087	7.6
県 補 助 金	388,407	34.4	439,393	38.1	△ 50,985	△ 11.6
委 託 金	99,764	8.8	117,887	10.2	△ 18,124	△ 15.4
合 計	1,127,772	100.0	1,151,794	100.0	△ 24,022	△ 2.1

【県支出金】

都道府県が、特定の事務・事業に要する経費の財源として市町村に交付する支出金です。

【県負担金】

事務の性質上法令によって負担を義務付けられているものです。

【県補助金】

交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。

【委託金】

本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

令和2年度の財産収入は、表16のとおり、4千万円で前年度に比べ1千万円(16.6%)減となりました。財産運用収入は前年度とほぼ同額となりました。財産売払収入は1千万円(36.0%)減となりました。土地売払収入が7百万円減となったためです。

表16 財産収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	25,986	60.2	24,913	48.2	1,073	4.3
財 産 売 払 収 入	17,160	39.8	26,820	51.8	△ 9,660	△ 36.0
合 計	43,146	100.0	51,734	100.0	△ 8,587	△ 16.6

【財産収入】

地方公共団体が所有する財産(土地、建物等)の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

【財産運用収入】

財産(土地、建物等)の貸付け又は基金運用利息等の収入です。

【財産売払収入】

財産(土地、建物等)の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

令和2年度の寄附金は、表17のとおり、2千9百万円で前年度と比べて3百万円(12.2%)増となりました。

ふるさと納税は、704件、19,826,000円と多くの皆様から寄附をいただきました。また、クラウドファンディング型ふるさと納税により、内科医確保支援を目的として5,113,000円の寄附を、楽器寄附ふるさと納税の現金化分として525,550円の寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
寄 附 金	29,336	100.0	26,151	100.0	3,185	12.2

【寄附金】

地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことで、ふるさと納税はここに含まれます。楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附きぼう以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ現金として寄附されます。受け取った寄附金はいなべ市の取り組む事業活動に活用させていただきます。

(14) 繰入金

令和2年度の繰入金は、表18のとおり、21億8千万円で前年度に比べ10億4千万円(32.3%)減となりました。

特別会計繰入金は4千万円(35.7%)減となりました。介護保険特別会計繰入金が2千万円減、後期高齢者医療特別会計繰入金が2千万円減となったためです。

基金繰入金は10億円(32.2%)減となりました。下水道基金繰入金が廃止のため6億円減、市債管理基金繰入金が2億8千万円減、財政調整基金繰入金が1億1千万円減となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
特別会計繰入金	77,130	3.5	120,031	3.7	△ 42,901	△ 35.7
基金繰入金	2,104,625	96.5	3,102,704	96.3	△ 998,080	△ 32.2
合 計	2,181,755	100.0	3,222,736	100.0	△ 1,040,981	△ 32.3

【繰入金】

地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

【特別会計繰入金】

特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

【基金繰入金】

一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

令和2年度の繰越金は、表19のとおり、19億8千万円で前年度に比べ2億3千万円(13.3%)増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
繰 越 金	1,976,096	100.0	1,743,641	100.0	232,455	13.3

【繰越金】

地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

令和2年度の諸収入は、表20のとおり、1億7千万円で前年度に比べ2千万円(11.9%)減となりました。

雑入は2千万円(12.0%)減となりました。公益財団法人助成金等の教育費雑入が1千3百万円減、保育所園児副食費等の民生費雑入が9百万円減となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及び 過 料	9,545	5.7	10,136	5.3	△ 591	△ 5.8
貸付金元利収入	4,650	2.8	5,252	2.8	△ 602	△ 11.5
受託事業収入	182	0.1	702	0.4	△ 520	△ 74.1
雑 入	153,139	91.4	173,974	91.5	△ 20,835	△ 12.0
市 預 金 利 子	15	0.0	17	0.0	△ 3	△ 14.7
合 計	167,531	100.0	190,082	100.0	△ 22,551	△ 11.9

【諸収入】

収入の性質上いずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。

【延滞金、加算金及び過料】

地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。

【市預金利子】

歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。

【貸付金元利収入】

一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。

【受託事業収入】

国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。

【雑入】

諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17)市債

令和2年度の市債は、表21のとおり、23億円で前年度に比べ6億5千万円(39.3%)増となりました。

借り入れた地方債の内訳は、P47をご覧ください。

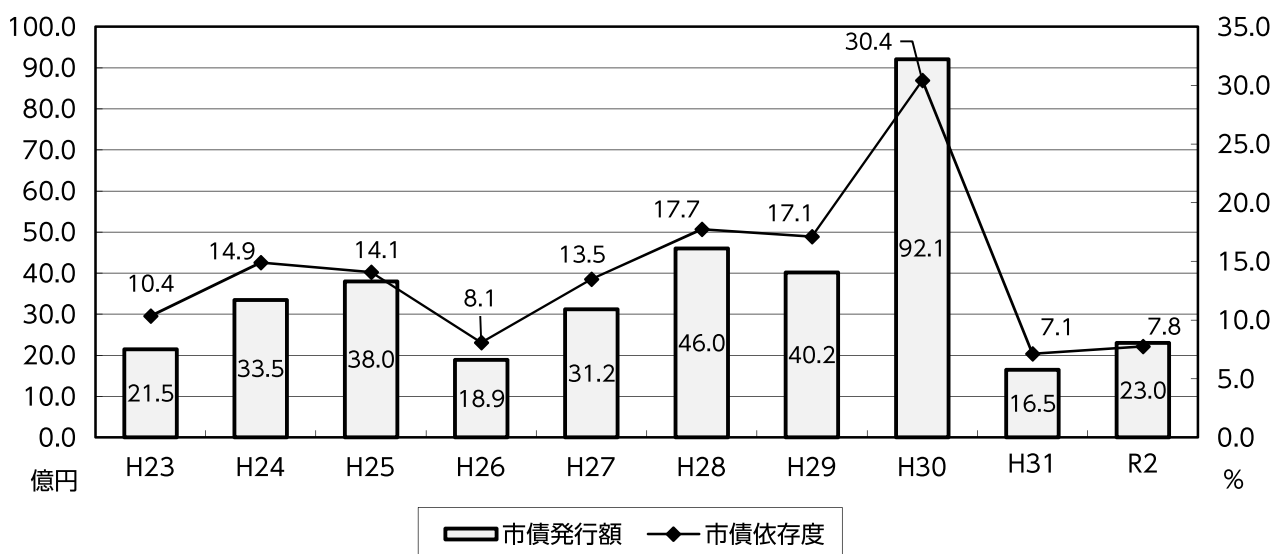
なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
市 債	2,303,672	100.0	1,653,789	100.0	649,883	39.3

図9 市債発行額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

令和2年度の科目別歳出決算額は、280億円で前年度に比べ68億円(32.1%)増となりました。

農林水産業費が1億7千万円(19.2%)減、消防費が4億円(24.3%)減となりましたが、総務費が44億4千万円(148.5%)増、民生費が4億8千万円(7.5%)増、衛生費が7千万円(5.4%)増、商工費が3億2千万円(195.5%)増、土木費が1億円(4.3%)増、教育費が2億8千万円(17.3%)増、公債費が4億9千万円(20.7%)増、諸支出金が12億円(96.5%)増となったためです。主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

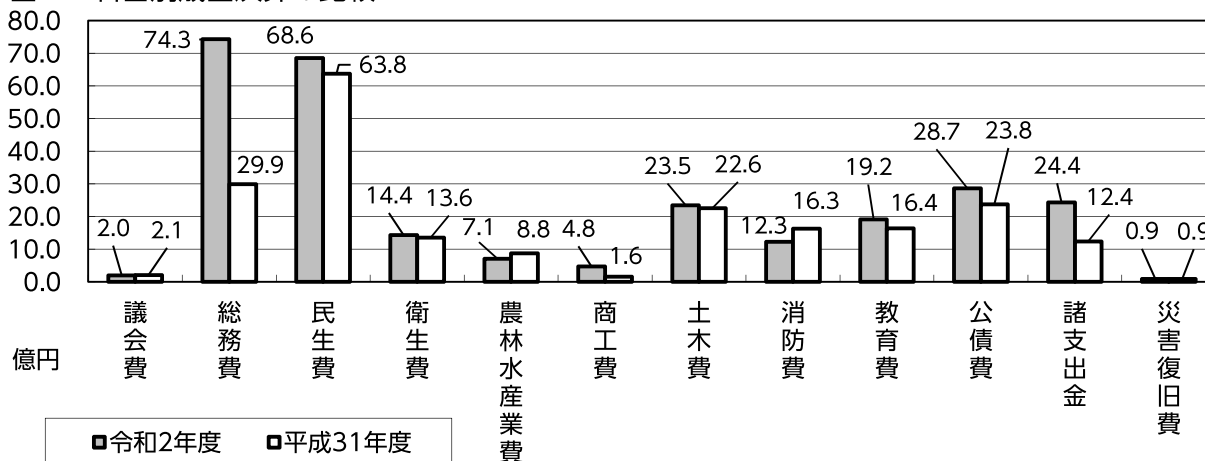
表22 科目別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		平成31年度		比較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B	
議会費	202,062	0.7	208,526	1.0	△6,464	△3.1	4,465
総務費	7,431,617	26.5	2,990,270	14.1	4,441,348	148.5	164,235
民生費	6,858,483	24.5	6,377,971	30.1	480,511	7.5	151,569
衛生費	1,436,534	5.1	1,363,337	6.4	73,197	5.4	31,747
農林水産業費	709,694	2.5	878,602	4.1	△168,908	△19.2	15,684
商工費	479,816	1.7	162,365	0.8	317,451	195.5	10,604
土木費	2,354,607	8.4	2,257,862	10.6	96,746	4.3	52,036
消防費	1,231,646	4.4	1,627,252	7.7	△395,607	△24.3	27,219
教育費	1,923,748	6.9	1,639,458	7.7	284,290	17.3	42,514
公債費	2,870,824	10.2	2,379,426	11.2	491,398	20.7	63,444
諸支出金	2,441,811	8.7	1,242,373	5.9	1,199,438	96.5	53,963
災害復旧費	88,960	0.3	89,883	0.4	△923	△1.0	1,966
合計	28,029,801	100.0	21,217,326	100.0	6,812,476	32.1	619,443

注)市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.3.31現在住民基本台帳人口45,250人)

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 議会費

令和2年度の議会費は、表23のとおり、2億円で前年度とほぼ同額となりました。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
議 会 費	202,062	100.0	208,526	100.0	△ 6,464	△ 3.1

(3) 総務費

令和2年度の総務費は、表24のとおり、74億3千万円で前年度に比べて44億4千万円(148.5%)増となりました。

総務管理費は42億9千万円(172.3%)増となりました。人事異動により職員人件費が1億3千万円減、新庁舎移転事業が2億9千万円減となりましたが、特別定額給付金事業が45億8千万円増となったためです。

徴税費は1千万円(3.6%)増となりました。

戸籍住民基本台帳費は1億8千万円(209.5%)増となりました。マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業が6千万円増、人事異動により職員人件費が7千万円増となったためです。

選挙費は5千万円(98.1%)減となりました。今年度は選挙が行われませんでした。

統計調査費は9百万円(134.1%)増となりました。今年度は国勢調査、工業統計調査、農林業センサス、学校基礎調査及び経済センサスが行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	6,777,350	91.2	2,489,184	83.2	4,288,166	172.3
徴 税 費	349,958	4.7	337,705	11.3	12,254	3.6
戸籍住民基本台帳費	264,802	3.6	85,569	2.9	179,233	209.5
選 挙 費	904	0.0	48,814	1.6	△ 47,910	△ 98.1
統 計 調 査 費	16,153	0.2	6,900	0.2	9,252	134.1
監 査 委 員 費	22,451	0.3	22,098	0.7	353	1.6
合 計	7,431,617	100.0	2,990,270	100.0	4,441,348	148.5

(4) 民生費

令和2年度の民生費は、表25のとおり、68億6千万円で前年度に比べ4億8千万円(7.5%)増となりました。

社会福祉費は1億5千万円(4.6%)増となりました。ひきこもり支援施設整備事業が6千万円増、国民健康保険制度事業2千万円増、障害者自立支援福祉サービス事業が7千万円増となったためです。

児童福祉費は2億6千万円(9.4%)増となりました。放課後児童クラブ施設整備事業が前年度繰越分と合わせて6千万円増、公立保育園新型コロナウイルス対策事業が6千万円増、ひとり親世帯臨時特別給付金事業が4千万円増、子育て世帯臨時特別給付金事業6千万円増となったためです。

生活保護費は7千万円(21.3%)増となりました。生活保護事業が7千万円増となったためです。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	3,446,609	50.3	3,295,881	51.7	150,729	4.6
児 童 福 祉 費	3,014,666	44.0	2,754,672	43.2	259,994	9.4
生 活 保 護 費	397,208	5.8	327,419	5.1	69,789	21.3
合 計	6,858,483	100.0	6,377,971	100.0	480,511	7.5

(5) 衛生費

令和2年度の衛生費は、表26のとおり、14億4千万円で前年度に比べ7千万円(5.4%)増となりました。

保健衛生費は前年度に比べ4千万円(6.1%)減となりました。感染症予防事業が1千万円増、新型コロナウイルスワクチン接種事業が1千万円増となりましたが、水道事業会計補助事業が7千万円減となったためです。

清掃費は前年度に比べ1億1千万円(16.8%)増となりました。粗大ごみ場整備事業が4千万円増、環境衛生施設整備事業が7千万円増となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	639,162	44.5	680,609	49.9	△ 41,447	△ 6.1
清 掃 費	797,372	55.5	682,728	50.1	114,644	16.8
合 計	1,436,534	100.0	1,363,337	100.0	73,197	5.4

(6) 農林水産業費

令和2年度の農林水産業費は、表27のとおり、7億1千万円で前年度に比べ1億7千万円(19.2%)減となりました。

農業費は前年度に比べ1億6千万円(19.3%)減となりました。農業基盤整備事業が前年度繰越分と合わせて3千万円増、農村地域防災減災事業が前年度繰越分と合わせて5千万円増となりましたが、経営体等育成支援事業が1億1千万円減、下水道事業会計補助事業(農集)が1億3千万円減となったためです。

林業費は前年度とほぼ同額となりました。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
農 業 費	688,331	97.0	853,089	97.1	△ 164,758	△ 19.3
林 業 費	21,363	3.0	25,513	2.9	△ 4,150	△ 16.3
合 計	709,694	100.0	878,602	100.0	△ 168,908	△ 19.2

(7) 商工費

令和2年度の商工費は、表28のとおり、4億8千万円で前年度に比べ3億2千万円(195.5%)増となりました。観光施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億1千万円増、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金支給事業が4千万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
商 工 費	479,816	100.0	162,365	100.0	317,451	195.5

(8) 土木費

令和2年度の土木費は、表29のとおり、23億5千万円で前年度に比べ1億円(4.3%)増となりました。土木管理費は前年度とほぼ同額となりました。

道路橋梁費は2億6千万円(41.1%)増となりました。交通安全施設整備事業が前年度繰越分と合わせて5千万円減となりましたが、社会資本整備総合交付金事業は前年度繰越分と合わせて1億9千万円増、道路メンテナンス事業が9千万円増、雪害対策事業が3千万円増となったためです。

河川費は3億円(9,805.7%)増となりました。市単独河川維持改良事業が3億円増となったためです。

都市計画費は4億7千万円(31.2%)減となりました。下水道事業会計補助事業が4億7千万円減となったためです。

住宅費は前年度とほぼ同額となりました。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	68,107	2.9	71,686	3.2	△ 3,579	△ 5.0
道 路 橋 梁 費	898,276	38.1	636,496	28.2	261,780	41.1
河 川 費	307,771	13.1	3,107	0.1	304,664	9,805.7
都 市 計 画 費	1,039,056	44.1	1,510,758	66.9	△ 471,702	△ 31.2
住 宅 費	41,397	1.8	35,814	1.6	5,583	15.6
合 計	2,354,607	100.0	2,257,862	100.0	96,746	4.3

(9) 消防費

令和2年度の消防費は、表30のとおり、12億3千万円で前年度に比べ4億円(24.3%)減となりました。員弁地区消防団活動拠点整備事業が前年度繰越分と合わせて1億9千万円減、消防団施設整備事業が6千万円減、防災設備整備事業が2億1千万円減となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
消 防 費	1,231,646	100.0	1,627,252	100.0	△ 395,607	△ 24.3

(10)教育費

令和2年度の教育費は、表31のとおり、19億2千万円で前年度に比べ2億8千万円(17.3%)増となりました。

教育総務費は3億8千万円(83.2%)増となりました。新規システム構築事業が前年度繰越分と合わせて3億2千万円増、スクールバス購入事業が4千万円増となったためです。

小学校費は前年度とほぼ同額になりました。

中学校費は1億円(39.4%)減となりました。公立中学校管理事業が1千万円減、空調改修等の終了により公立中学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて8千万円減、教育振興事業(中学校)が1千万円減となったためです。

幼稚園費は3百万円(105.6%)増となりました。認定こども園事業が3百万円増となったためです。

社会教育費は4千万円(13.9%)増となりました。社会教育施設整備事業が5千万円増となったためです。

保健体育費は3千万円(6.4%)減となりました。スポーツ施設修繕事業が3千万円減となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	827,521	43.0	451,655	27.5	375,867	83.2
小 学 校 費	223,743	11.6	231,378	14.1	△ 7,634	△ 3.3
中 学 校 費	152,894	7.9	252,419	15.4	△ 99,525	△ 39.4
幼 稚 園 費	6,488	0.3	3,155	0.2	3,333	105.6
社 会 教 育 費	319,493	16.6	280,408	17.1	39,085	13.9
保 健 体 育 費	393,608	20.5	420,443	25.6	△ 26,835	△ 6.4
合 計	1,923,748	100.0	1,639,458	100.0	284,290	17.3

(11)公債費

令和2年度の公債費は、表32のとおり、28億7千万円で前年度に比べ4億9千万円(20.7%)増となりました。庁舎や保健センター、保育園、学校を整備するために借り入れた市債の償還が始まったためです。

なお、地方債についてはP47をご覧ください。

表32 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
公 債 費	2,870,824	100.0	2,379,426	100.0	491,398	20.7

(12)諸支出金

令和2年度の諸支出金は、表33のとおり、24億4千万円で前年度に比べ1億2千万円(96.5%)増となりました。財政調整基金に前年度剰余金の2分の1である9億円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に7億円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に2千万円積み立てました。

表33 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
基 金 費	2,441,811	100.0	1,242,373	100.0	1,199,438	96.5

(13)災害復旧費

令和2年度の災害復旧費は、表34のとおり、9千万円で前年度とほぼ同額になりました。

農林水産業施設災害復旧費は前年度に比べ2千万円(32.5%)減となりました。農地災害復旧費が1千万円減、林業施設災害復旧費が9百万円減となったためです。

公共土木施設災害復旧費は前年度に比べ2千万円(50.8%)増となりました。河川道路橋梁災害復旧事業が5千万円増となったためです。

表34 災害復旧費の内訳及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	37,779	42.5	55,949	62.2	△ 18,170	△ 32.5
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	51,181	57.5	33,934	37.8	17,247	50.8
合 計	88,960	100.0	89,883	100.0	△ 923	△ 1.0

(14) 節別歳出決算の状況

令和2年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

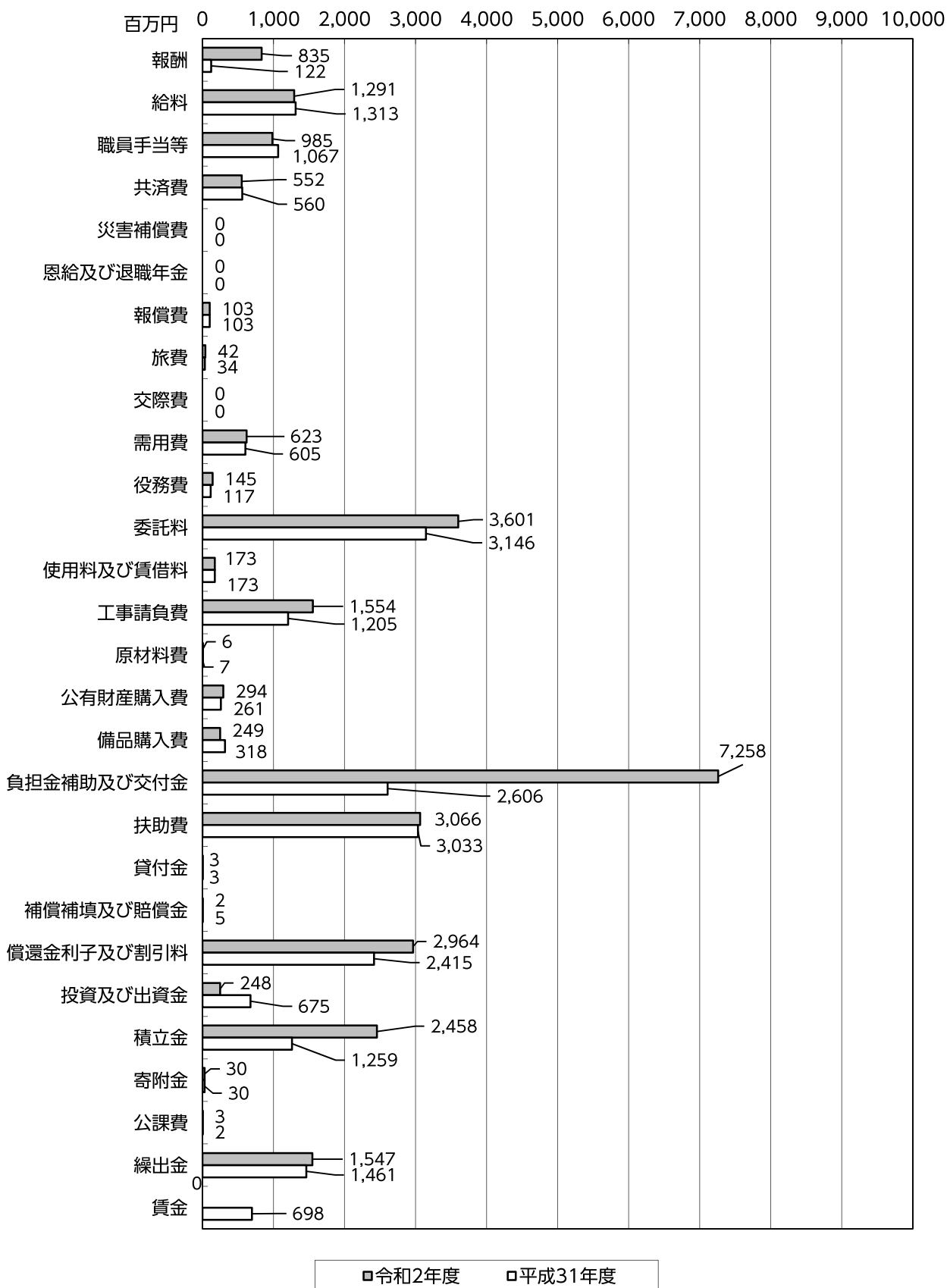
なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表35 節別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
報 酬	834,519	3.0	122,251	0.6	712,267	582.6
給 料	1,290,635	4.6	1,312,757	6.2	△ 22,122	△ 1.7
職 員 手 当 等	985,463	3.5	1,067,146	5.0	△ 81,683	△ 7.7
共 済 費	551,743	2.0	559,756	2.6	△ 8,013	△ 1.4
災 害 補 償 費	70	0.0	21	0:00	50	242.0
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
報 償 費	102,810	0.4	103,338	0.5	△ 528	△ 0.5
旅 費	42,014	0.1	34,040	0.2	7,974	23.4
交 際 費	69	0.0	173	0.0	△ 103	△ 59.8
需 用 費	622,900	2.2	604,947	2.9	17,953	3.0
役 務 費	144,831	0.5	116,606	0.5	28,226	24.2
委 託 料	3,600,676	12.8	3,145,648	14.8	455,029	14.5
使用料及び賃借料	172,816	0.6	172,890	0.8	△ 74	△ 0.0
工 事 請 負 費	1,553,765	5.5	1,204,565	5.7	349,200	29.0
原 材 料 費	5,963	0.0	7,032	0.0	△ 1,069	△ 15.2
公有財産購入費	293,640	1.0	261,085	1.2	32,555	12.5
備 品 購 入 費	248,826	0.9	317,528	1.5	△ 68,702	△ 21.6
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	7,258,087	25.9	2,606,014	12.3	4,652,073	178.5
扶 助 費	3,066,224	10.9	3,033,341	14.3	32,883	1.1
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,624	0.0	5,094	0.0	△ 3,471	△ 68.1
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,964,368	10.6	2,414,946	11.4	549,421	22.8
投 資 及 び 出 資 金	248,129	0.9	675,050	3.2	△ 426,921	△ 63.2
積 立 金	2,457,981	8.8	1,259,382	5.9	1,198,598	95.2
寄 附 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
公 課 費	2,718	0.0	2,373	0.0	345	14.5
繰 出 金	1,546,930	5.5	1,460,621	6.9	86,309	5.9
予 備 費	-	-	-	-	-	-
賃 金	-	-	697,722	3.3	△ 697,722	皆減
合 計	28,029,801	100.0	21,217,326	100.0	6,812,476	32.1

図11 節別歳出決算の比較



(15) 性質別歳出決算の状況

令和2年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、95億6千万円で前年度に比べ12億3千万円(14.7%)増となりました。

人件費は35億円で前年度に比べ6億円(20.8%)増となりました。会計年度任用職員制度の導入に伴う予算計上科目の変更(賃金(物件費)から報酬(人件費))により7億円増となったためです。

扶助費は1億3千万円(4.4%)増となりました。障害者自立支援福祉サービス事業が7千万円増、子育て世帯臨時特別給付金事業が6千万円増、ひとり親世帯臨時特別給付金事業が4千万円増、生活保護事業が3千万円増となったためです。

公債費は4億9千万円(20.7%)増となりました。庁舎や保健センター、保育園、学校を整備するために借り入れた市債の償還が始まったためです。

投資的経費は、24億2千万円で前年度に比べ6億6千万円(37.4%)増となりました。

普通建設事業費は6億6千万円(39.4%)増となりました。社会資本整備総合交付金事業や観光施設整備事業が増となったことにより補助事業費が3億7千万円増となり、市単独河川維持改良事業や観光施設整備事業が増となったことにより単独事業費が2億9千万円増となったためです。

災害復旧事業費は前年度とほぼ同額となりました。

その他の経費は、160億5千万円で前年度に比べ49億3千万円(44.3%)増となりました。

物件費は3億3千万円(7.6%)減となりました。新規システム構築事業などにより委託料が4億7千万円増となりましたが、会計年度任用職員制度の導入に伴う予算計上科目の変更(賃金(物件費)から報酬(人件費))により7億円減となったためです。

補助費等は43億8千万円(128.9%)増となりました。下水道事業の企業会計化終了に伴い下水道事業会計補助金(公共・農集)が合わせて2億3千万円減となりましたが、特別定額給付金が46億円の皆増、マイナポイント付与補助金が6千万円の皆増、過年度返還金が5千万円増となったためです。

積立金は12億円(95.2%)増となりました。財政調整基金に前年度剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる16億7千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるため市債管理基金に7億円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に2千万円積み立てました。

繰出金は9千万円(5.9%)増となりました。介護保険特別会計繰出金が4千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が3千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が2千万円増となったためです。

投資及び出資金は4億3千万円(63.2%)減となりました。下水道事業の企業会計化終了に伴い下水道事業会計出資金(公共・農集)が合わせて3億7千万円減、水道事業会計出資金が7千万円減となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

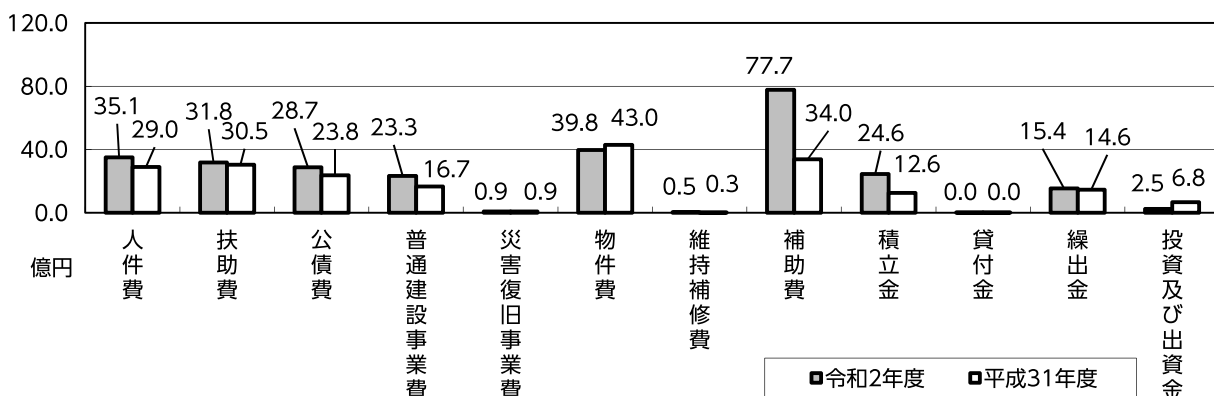


表36 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較		市 民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B	
義務的経費	9,560,256	34.1	8,332,675	39.3	1,227,581	14.7	211,276
人件費	3,506,773	12.5	2,903,349	13.7	603,424	20.8	77,498
扶助費	3,182,659	11.4	3,049,900	14.4	132,759	4.4	70,335
公債費	2,870,824	10.2	2,379,426	11.2	491,398	20.7	63,444
投資的経費	2,418,552	8.6	1,760,636	8.3	657,916	37.4	53,449
普通建設事業費	2,329,592	8.3	1,670,753	7.9	658,839	39.4	51,483
災害復旧事業費	88,960	0.3	89,883	0.4	△ 923	△ 1.0	1,966
その他の経費	16,050,993	57.3	11,124,014	52.4	4,926,979	44.3	354,718
物件費	3,975,066	14.2	4,303,632	20.3	△ 328,566	△ 7.6	87,847
維持補修費	51,113	0.2	30,534	0.1	20,579	67.4	1,130
補助費等	7,773,274	27.7	3,396,467	16.0	4,376,807	128.9	171,785
積立金	2,457,981	8.8	1,259,382	5.9	1,198,599	95.2	54,320
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	1,542,430	5.5	1,455,949	6.9	86,481	5.9	34,087
投資及び出資金	248,129	0.9	675,050	3.2	△ 426,921	△ 63.2	5,484
歳 出 合 計	28,029,801	100.0	21,217,325	100.0	6,812,476	32.1	619,443

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.3.31現在住民基本台帳人口45,250人)

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

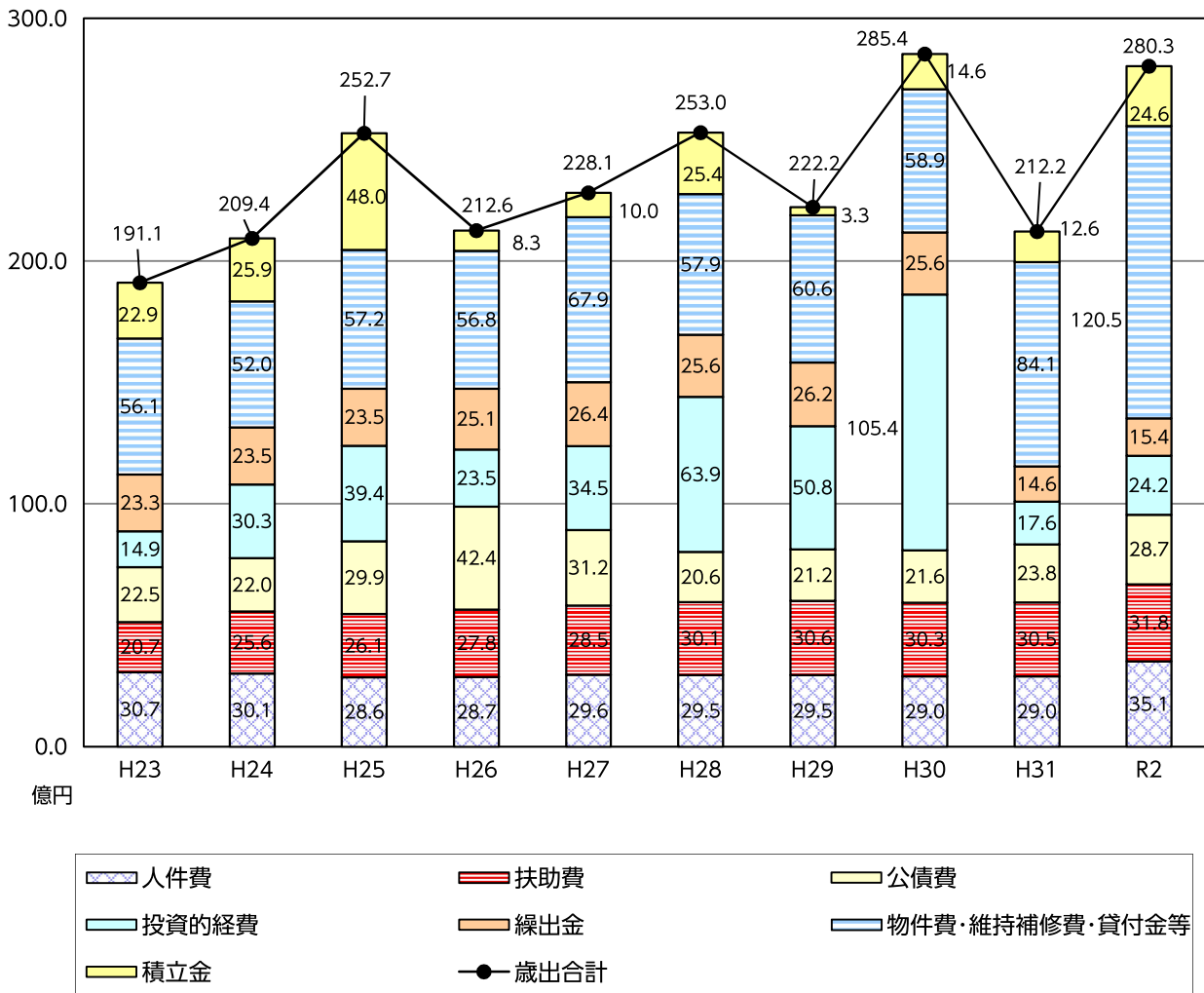


表37 性質別歳出決算の推移

(単位:千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 23 年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成 24 年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成 25 年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成 26 年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成 27 年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成 28 年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成 29 年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成 30 年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6
平成 31 年度	2,903,349	13.7	3,049,900	14.4	2,379,426	11.2
令和 2 年度	3,506,773	16.5	3,182,659	15.0	2,870,824	13.5

(単位:千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		積 立 金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 23 年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	2,287,307	12.0
平成 24 年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	2,587,266	12.4
平成 25 年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	4,796,316	19.0
平成 26 年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	833,400	3.9
平成 27 年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	1,002,668	4.4
平成 28 年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	2,535,747	10.0
平成 29 年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	325,624	1.5
平成 30 年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	1,462,141	5.1
平成 31 年度	1,760,636	8.3	1,455,949	6.9	1,259,382	5.9
令和 2 年度	2,418,552	11.4	1,542,430	7.3	2,457,981	8.8

(単位:千円、%)

年 度	物 件 費		補 助 費 等		維 持 補 修 費 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 23 年度	3,045,496	15.9	2,379,734	12.5	179,901	0.9
平成 24 年度	3,121,180	14.9	1,914,697	9.1	173,023	0.8
平成 25 年度	3,479,704	13.8	2,165,406	8.6	84,646	0.3
平成 26 年度	3,516,737	16.5	2,003,580	9.4	161,066	0.8
平成 27 年度	3,696,234	16.2	2,262,657	9.9	830,355	3.6
平成 28 年度	3,694,194	14.6	2,071,306	8.2	27,801	0.1
平成 29 年度	3,648,282	16.4	2,352,183	10.6	70,339	0.3
平成 30 年度	3,626,295	12.7	2,176,762	7.6	71,866	0.3
平成 31 年度	4,303,632	20.3	3,396,467	16.0	708,584	3.3
令和 2 年度	3,975,066	14.2	7,773,274	27.7	302,242	1.1

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

令和2年度の地方消費税交付金は、10億8千万円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、5億3千万円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 532,329 千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 6,641,879 千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	162,470	2,167	0	0	21,126	139,177
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,230,475	724,908	0	2,589	66,286	436,692
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設管理費等)	141,501	4,880	0	7,842	16,971	111,808
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,568,147	1,096,824	0	200,995	167,413	1,102,915
	母子福祉事業費 (児童扶養手当給付費等)	178,215	52,649	0	0	16,548	109,018
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	357,878	266,271	0	1,054	11,934	78,619
	その他社会福祉事業費 (ひきこもり支援施設整備費等)	112,108	26,179	0	0	11,324	74,605
	小計	4,750,794	2,173,878	0	212,480	311,602	2,052,834
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	294,879	110,686	0	0	24,274	159,919
	介護保険事業費 (繰出金等)	669,842	10,812	0	0	86,852	572,178
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	582,210	59,914	0	9,121	67,630	445,545
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,725	2,364	0	0	48	313
	小計	1,549,656	183,776	0	9,121	178,804	1,177,955
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	76,612	175	0	1,878	9,826	64,733
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	138,829	2,955	0	2,468	17,581	115,825
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	50,578	2,511	0	460	6,274	41,333
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	54,599	3,635	0	0	6,716	44,248
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	20,811	9,233	0	0	1,526	10,052
	小計	341,429	18,509	0	4,806	41,923	276,191
合計	6,641,879	2,376,163	0	226,407	532,329	3,506,980	

令和元年10月1日より消費税率が10% (うち地方消費税率2.2%) に引き上げられましたが、この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が96億2千万円、歳出が93億円となりました。

企業会計の決算は表40のとおり、水道事業会計では、収益的収入が11億3千万円で収益的支出は10億1千万円、資本的収入が2億7千万円で資本的支出が6億5千万円となりました。

下水道事業会計では、収益的収入が18億9千万円で収益的支出は16億1千万円、資本的収入が4億3千万円で資本的支出が11億7千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの 繰 入 金	一 般 会 計 へ の 繰 出 金
国民健康保険	4,271,285	4,238,322	294,879	0
後期高齢者医療	1,023,779	1,021,552	582,210	2,098
介 護 保 険	4,327,696	4,038,086	669,842	75,032
合 計	9,622,760	9,297,960	1,546,930	77,130

表40 企業会計の決算状況

(単位:千円、税込み)

区 分	収 入	支 出	一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金	
水 道 事 業	収益的収支	1,127,178	1,013,903	18,514
	資本的収支	272,043	652,226	101,378
下 水 道 事 業	収益的収支	1,888,009	1,613,371	954,088
	資本的収支	430,539	1,165,701	233,029

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

令和2年度の歳入決算額は42億7千万円で前年度に比べ3億3千万円(7.2%)減となりました。県支出金が1億9千万円減、繰越金が1億6千万円減となったためです。

歳出決算額は42億4千万円で前年度に比べ2億9千万円(6.4%)減となりました。保険給付費が2億1千万円減、国民健康保険事業納付金が8千万円減となったためです。前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
国民健康保険税 (料)	836,421	19.6	851,726	18.5	△ 15,305	△ 1.8
使用料及び手数料	260	0.0	277	0.0	△ 17	△ 6.1
国庫支出金	8,061	0.2	2,234	0.0	5,827	260.8
県支出金	3,054,406	71.5	3,242,871	70.4	△ 188,465	△ 5.8
繰入金	294,879	6.9	271,216	5.9	23,663	8.7
繰越金	73,938	1.7	229,429	5.0	△ 155,490	△ 67.8
諸収入	3,321	0.1	5,413	0.1	△ 2,092	△ 38.6
歳入合計	4,271,285	100.0	4,603,165	100.0	△ 331,880	△ 7.2

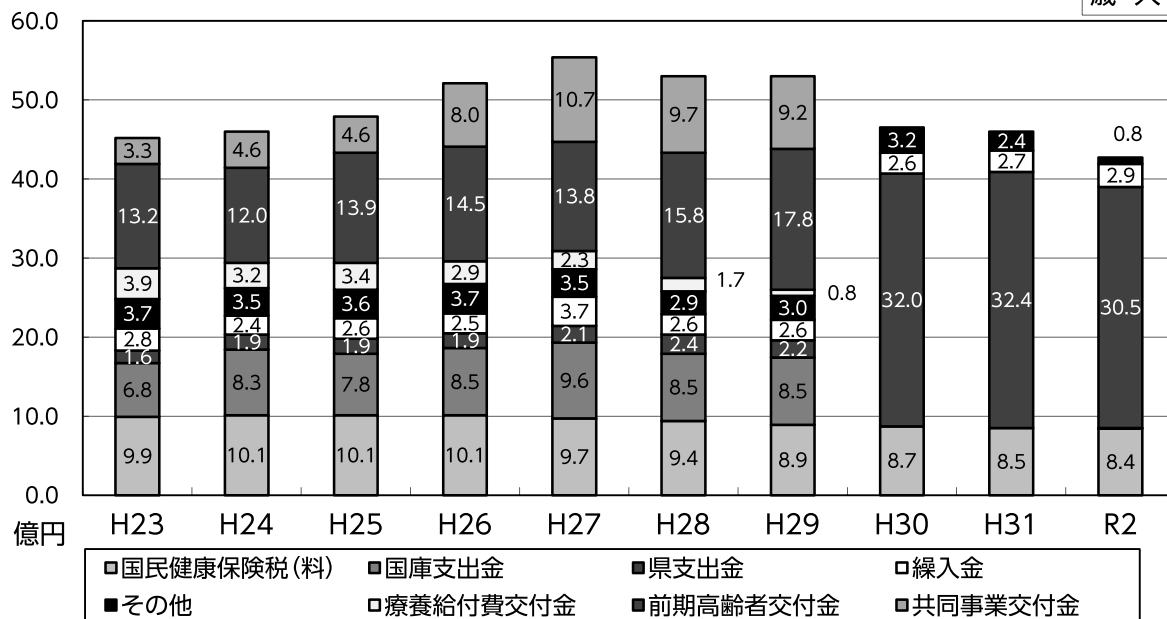
歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
総務費	74,984	1.8	71,033	1.6	3,951	5.6
保険給付費	2,947,340	69.5	3,156,776	69.7	△ 209,435	△ 6.6
国民健康保険 事業納付金	1,159,441	27.4	1,242,663	27.4	△ 83,221	△ 6.7
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保健事業費	41,928	1.0	45,402	1.0	△ 3,474	△ 7.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	14,629	0.3	13,355	0.3	1,274	9.5
歳出合計	4,238,322	100.0	4,529,227	100.0	△ 290,905	△ 6.4

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

歳入



歳出

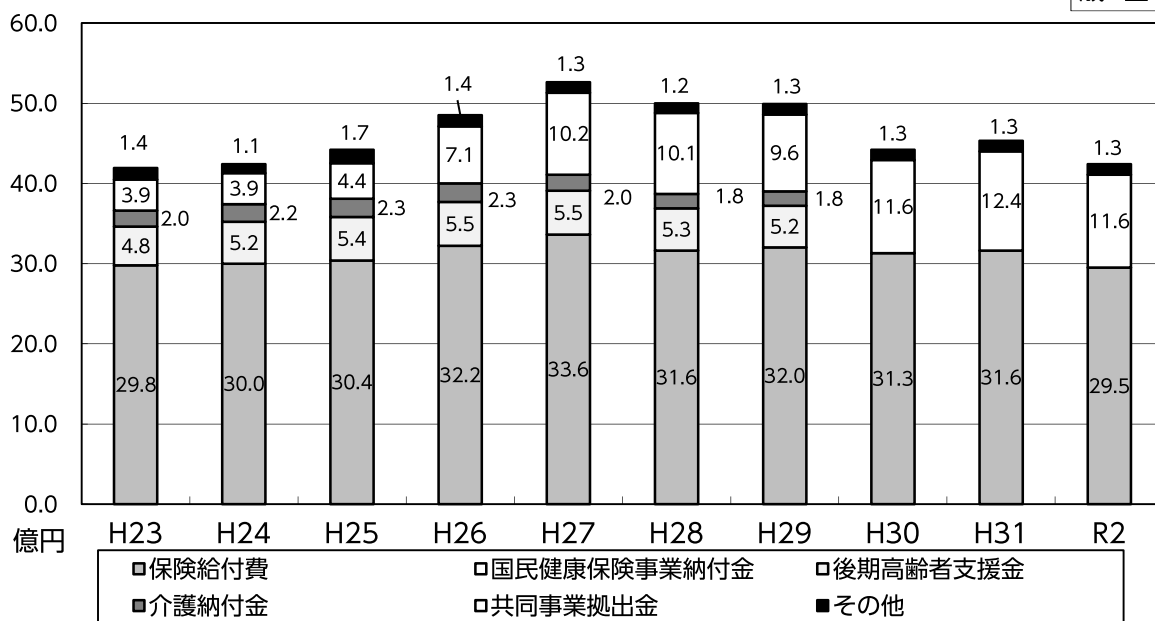
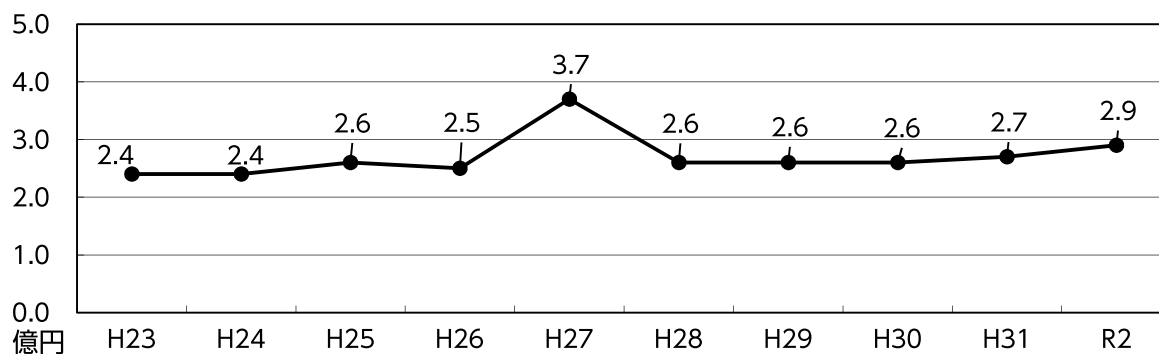


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

令和2年度の歳入決算額は、10億2千万円で前年度に比べ3千万円(2.9%)増となりました。諸収入が2千万円減となりましたが、繰入金が3千万円増、後期高齢者医療保険料が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、10億2千万円で前年度に比べ3千万円(3.1%)増となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金が6千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	436,170	42.6	411,542	41.4	24,627	6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	35	0.0	46	0.0	△ 11	△ 23.1
繰 入 金	582,210	56.9	555,735	55.8	26,475	4.8
繰 越 金	4,750	0.5	11,111	1.1	△ 6,361	△ 57.3
諸 収 入	333	0.0	16,765	1.7	△ 16,431	△ 98.0
国 庫 支 出 金	281	0.0	-	-	281	皆増
歳 入 合 計	1,023,779	100.0	995,198	100.0	28,581	2.9

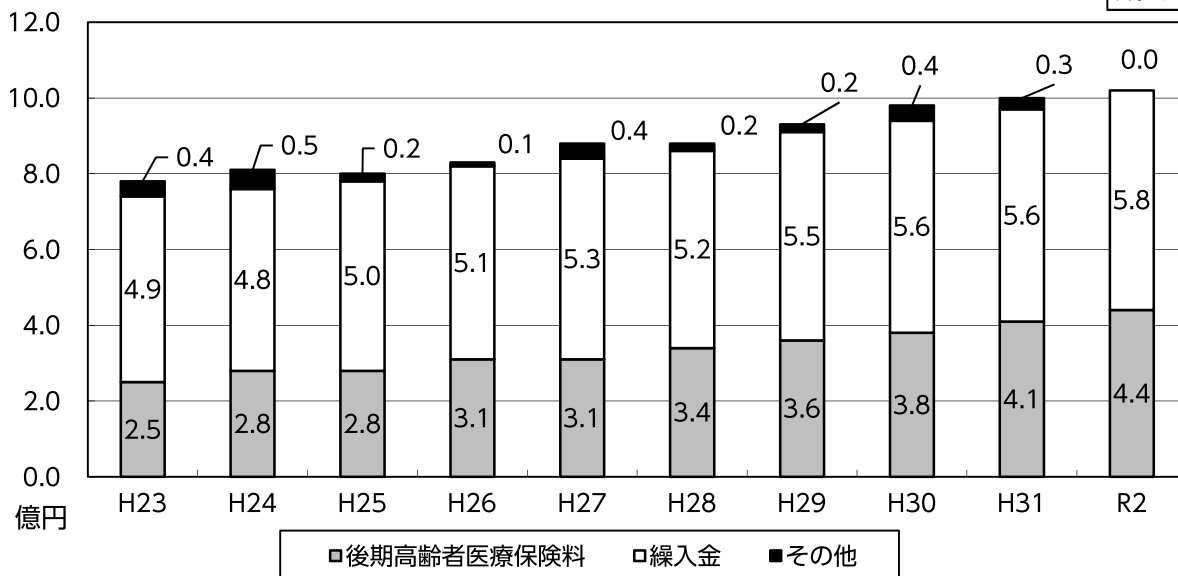
歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	24,048	2.4	30,118	3.0	△ 6,070	△ 20.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	995,406	97.4	938,178	94.7	57,228	6.1
諸 支 出 金	2,098	0.2	22,153	2.2	△ 20,055	△ 90.5
歳 出 合 計	1,021,552	100.0	990,448	100.0	31,104	3.1

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

歳入



歳出

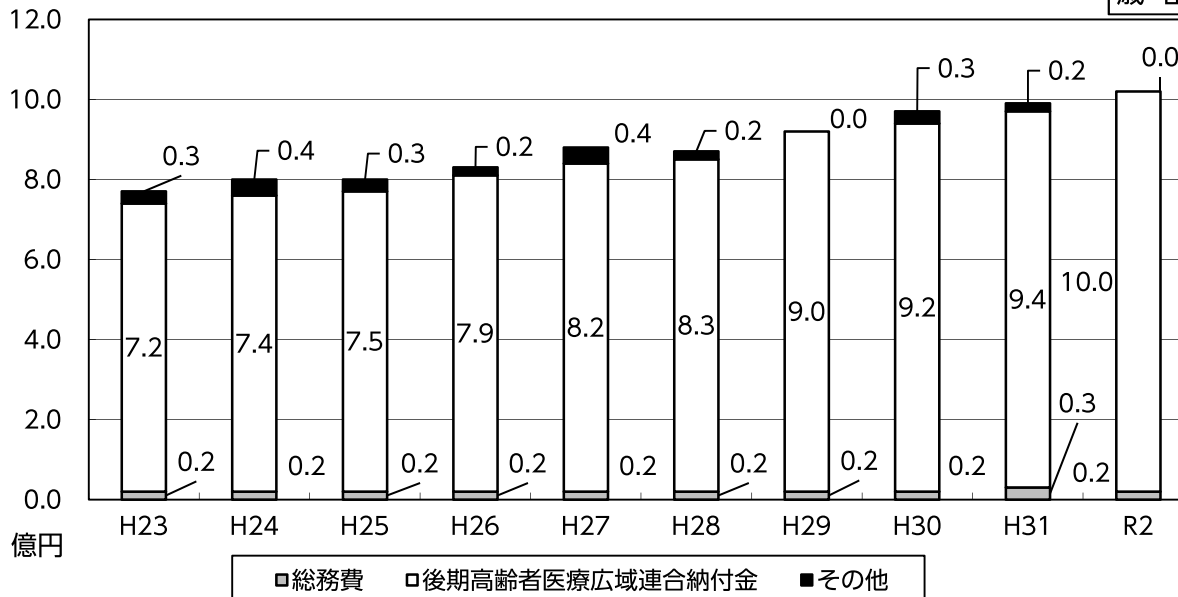
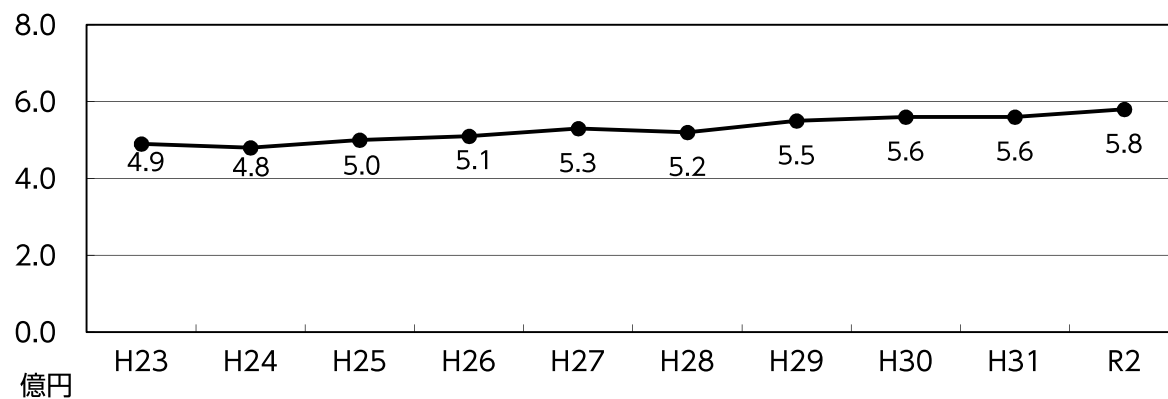


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

令和2年度の歳入決算額は、43億3千万円で前年度に比べ7千万円(1.6%)増となりました。前年度からの繰越金が5千万円減となりましたが、支払基金交付金が4千万円増、繰入金が4千万円増、県支出金が2千万円増、国庫支出金が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、40億4千万円で前年度に比べ9千万円(2.2%)増となりました。介護給付金過年度返還金などの諸支出金が5千万円減となりましたが、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が1億3千万円増、総務費が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
保 険 料	942,786	21.8	937,485	22.0	5,301	0.6
分担金及び負担金	7,022	0.2	5,305	0.1	1,716	32.4
使用料及び手数料	44	0.0	45	0.0	△ 1	△ 2.4
国 庫 支 出 金	865,367	20.0	851,300	20.0	14,067	1.7
支 払 基 金 交 付 金	975,707	22.5	931,695	21.9	44,012	4.7
県 支 出 金	557,462	12.9	541,034	12.7	16,427	3.0
財 産 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.3
繰 入 金	669,842	15.5	633,671	14.9	36,171	5.7
繰 越 金	309,355	7.1	357,941	8.4	△ 48,586	△ 13.6
諸 収 入	108	0.0	159	0.0	△ 51	△ 31.9
歳 入 合 計	4,327,696	100.0	4,258,639	100.0	69,057	1.6

歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	121,108	3.0	92,229	2.3	28,878	31.3
保 険 給 付 費	3,447,463	85.4	3,322,217	84.1	125,246	3.8
地 域 支 援 事 業 費	245,413	6.1	257,470	6.5	△ 12,057	△ 4.7
基 金 積 立 金	80,005	2.0	80,005	2.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	144,098	3.6	197,364	5.0	△ 53,266	△ 27.0
歳 出 合 計	4,038,086	100.0	3,949,285	100.0	88,801	2.2

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

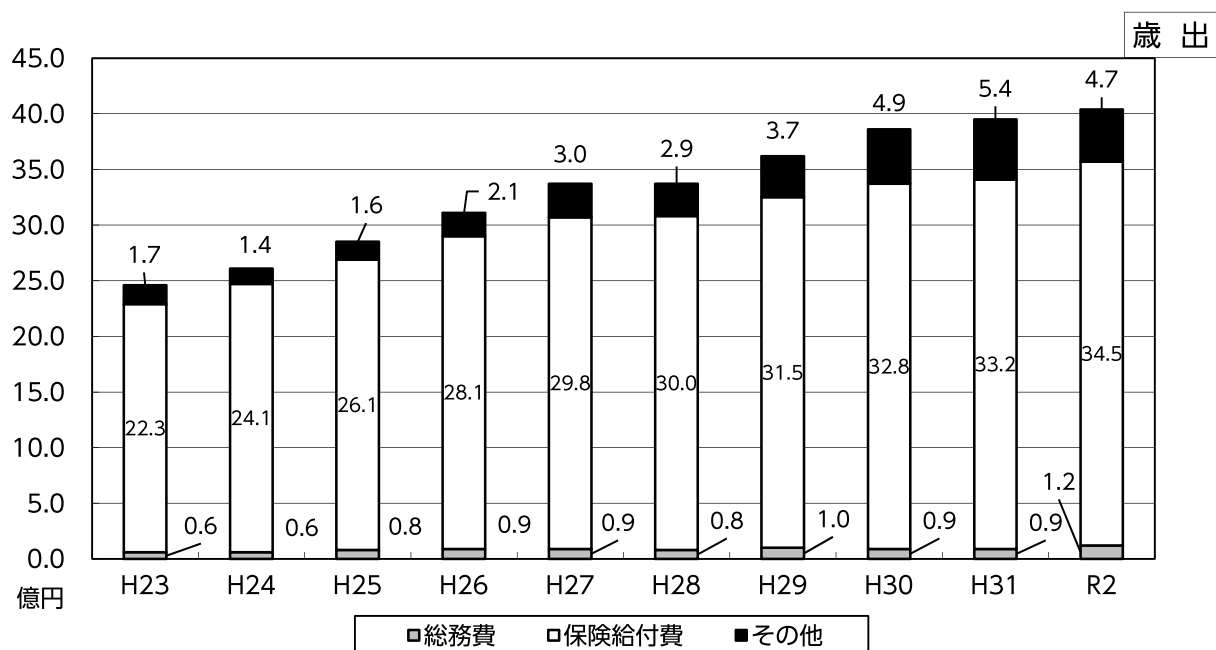
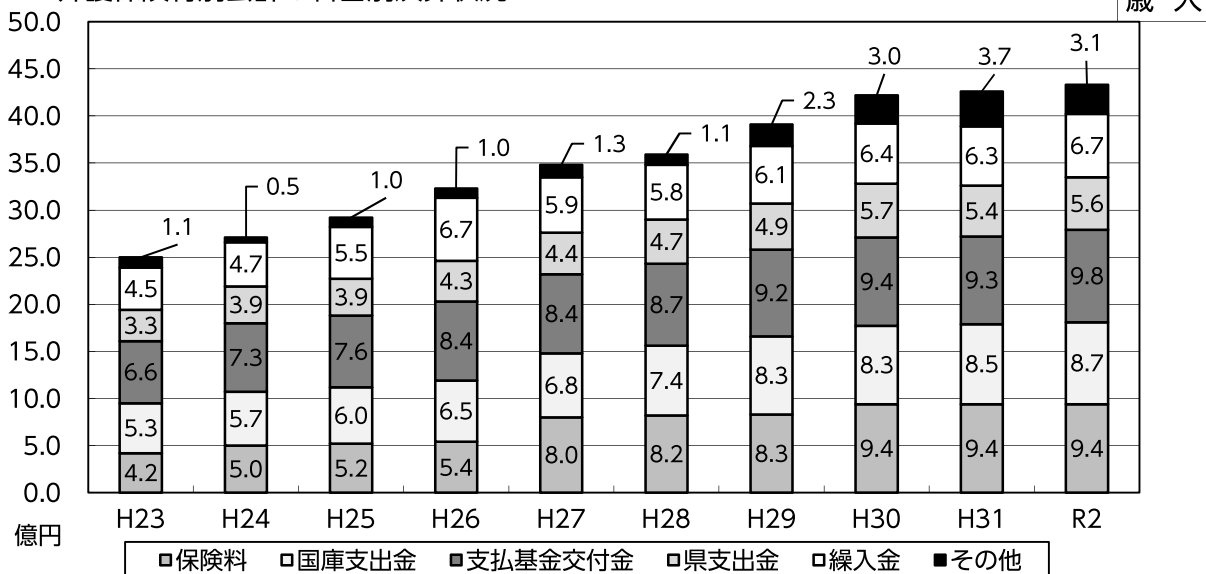
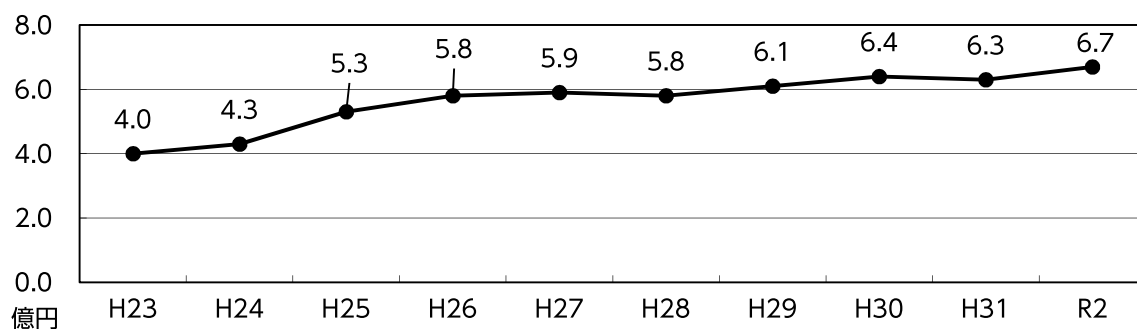


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 水道事業会計の決算状況

令和2年度の損益計算書では、収益が10億4千万円で前年度に比べ7千万円(7.2%)増となりました。給水収益が2千万円増、工事負担金が4千万円増となったためです。

費用は9億4千万円で前年度に比べ1千万円(1.6%)増となりました。受託工事費が4千万円増となったためです。

令和2度の貸借対照表では、資産が131億円で前年度とほぼ同額となりました。

負債は2億5千万円(4.2%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が1億7千万円減、長期前受金などの繰延収益が9千万円減となったためです。

資本は1億9千万円(2.6%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表44、貸借対照表は表45、業務実績は表46、供給単価と給水単価は表47をご覧ください。また、給水人口の推移は図20、有収水量の推移は図21、供給単価・給水原価の推移は図22、一般会計からの補助金の推移は図23、損益勘定留保資金の推移は図24をご覧ください。

表44 水道事業会計損益計算書

(単位:千円、%)

	令和2年度	平成31年度	増減	伸率
水道事業収益	1,038,849	969,366	69,483	7.2
水道事業費用	943,110	928,615	14,495	1.6
当年度純利益(△損失)	95,739	40,751	54,989	134.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	40,751	112,921	△72,171	△63.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	136,490	153,672	△17,182	△11.2

表45 水道事業会計貸借対照表

(単位:千円、%)

	令和2年度	平成31年度	増減	伸率
資産	13,102,344	13,163,760	△61,416	△0.5
負債	5,644,527	5,893,855	△249,327	△4.2
うち、建設改良等企業債	2,780,151	2,949,479	△169,328	△5.7
資本	7,457,817	7,269,905	187,911	2.6

表46 業務実績

区	分	令和2年度	平成31年度	増減	伸率(%)
行政区域内人口(人)		45,250	45,602	△ 352	△ 0.8
給水人口(人)		45,224	45,581	△ 357	△ 0.8
給水件数(件)		17,032	16,881	151	0.9
	家庭用(件)	16,372	16,223	149	0.9
	官公署用(件)	140	140	0	0.0
	営業用(件)	520	518	2	0.4
年間総配水量(m ³)		6,280,167	6,382,567	△ 102,400	△ 1.6
1日平均配水量(m ³)		17,206	17,439	△ 233	△ 1.3
年間総有収水量(m ³)		5,430,100	5,301,815	128,285	2.4
1日最大配水量(m ³)		19,273	20,983	△ 1,710	△ 8.1
有収率(%)		86.5	83.1	3.4	

図20 給水人口の推移

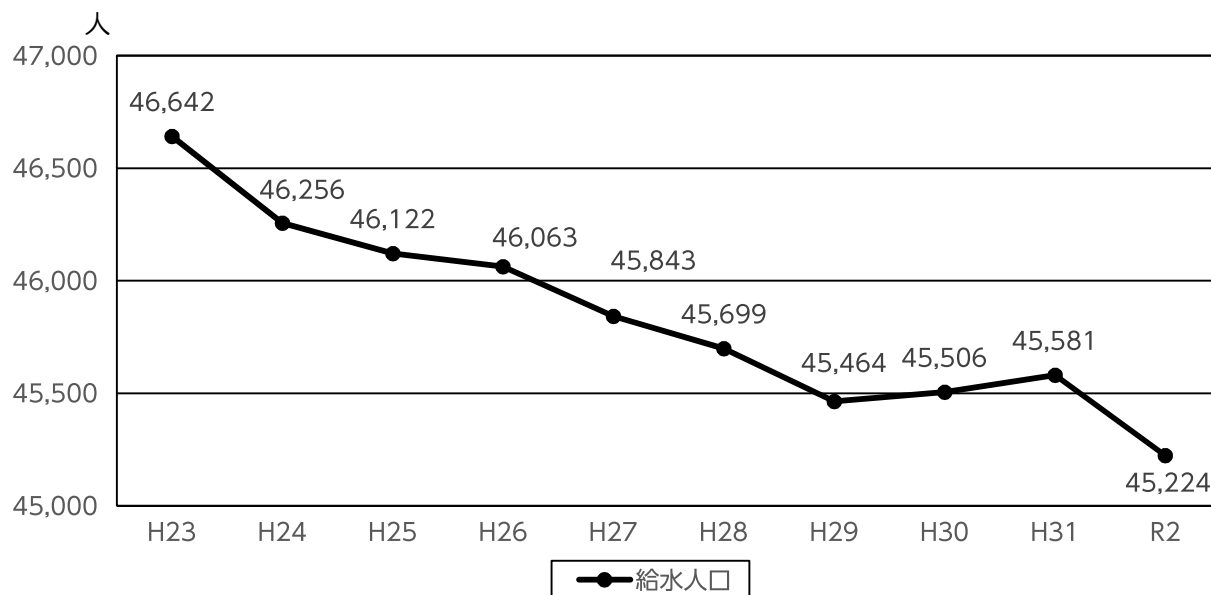
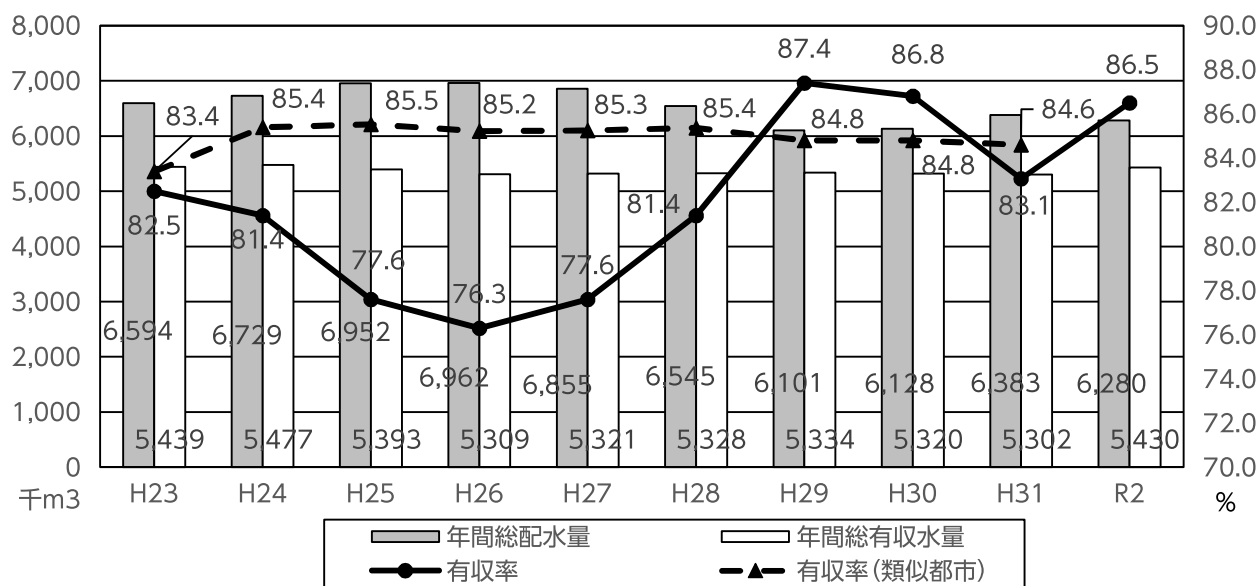


図21 有収水量の推移



注) 有収率(類似都市)は前年度までの数値が公表されています。

表47 供給単価・給水原価

(単位:円)

区分	令和2年度	平成31年度
供給単価(1m ³ 当たりの水道料金) A	145.70	145.81
給水原価(1m ³ 当たりの原価) B	141.46	150.20
差 引 A-B	4.24	△ 4.39

図22 供給単価・給水原価の推移

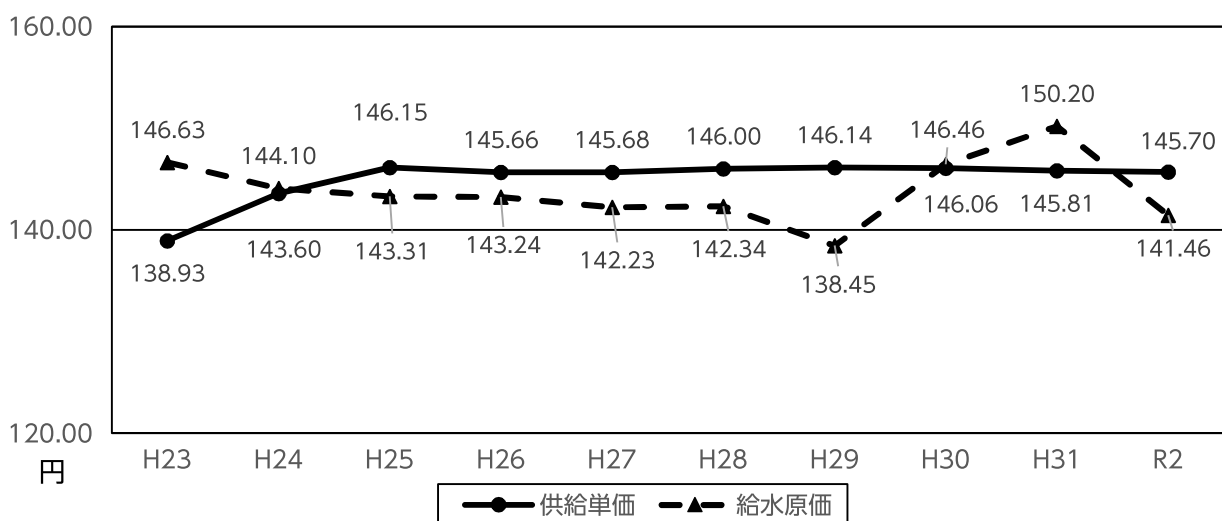


図23 一般会計からの補助金の推移

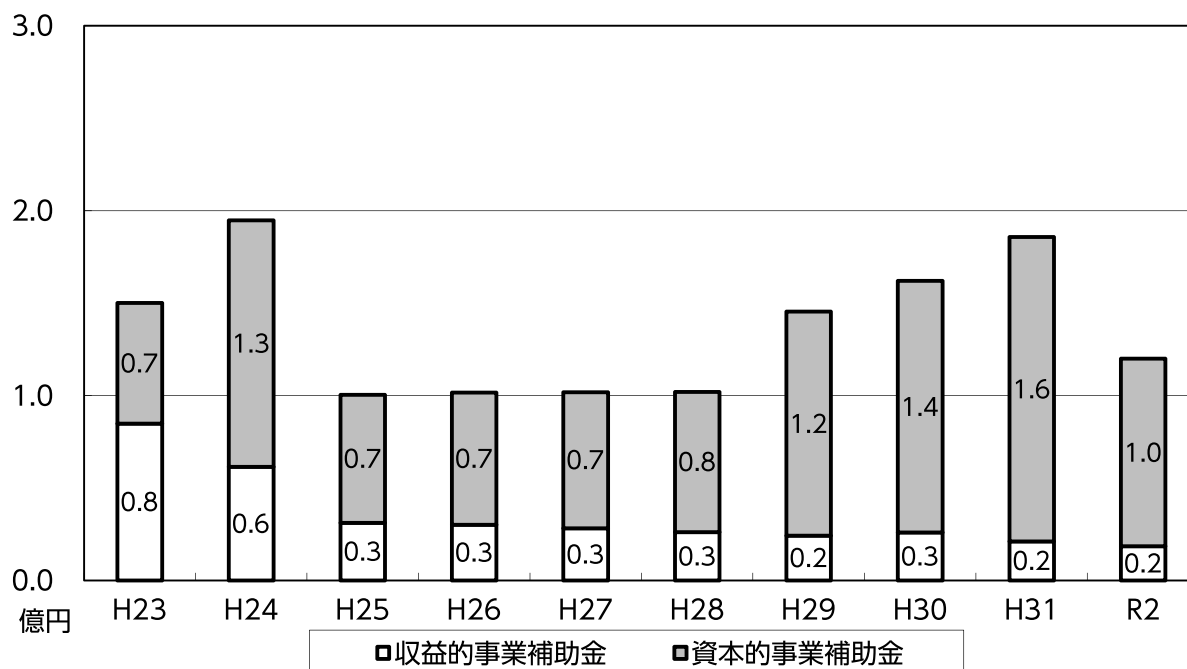
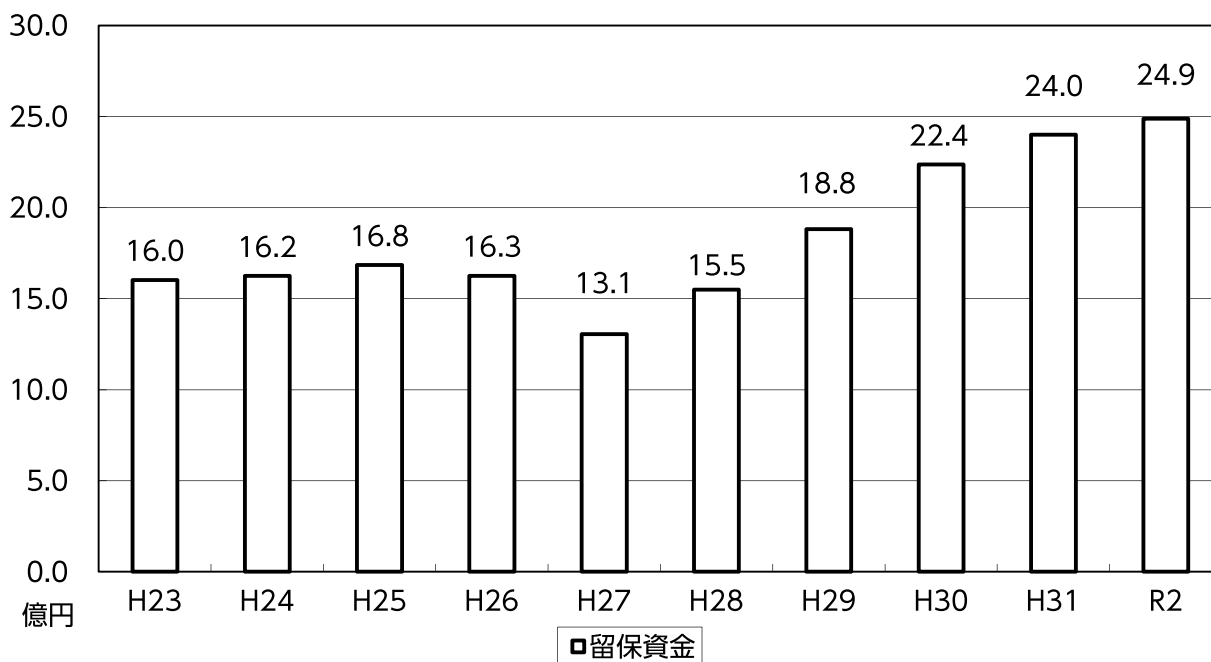


図24 損益勘定留保資金の推移



【留保資金】

現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

(5) 下水道事業会計の決算状況

令和2年度の損益計算書では、収益が18億3千万円で前年度に比べ7百万円(0.4%)増となりました。他会計補助金が2千万円増となったためです。

費用は15億7千万円で前年度に比べ2千万円(1.0%)減となりました。支払利息及び企業債取扱諸費が2千万円減となったためです。

令和2年度の貸借対照表は、前年度と比べて資産は5億1千万円(1.9%)減となりました。現金預金の増加で流動資産が9千万円増となりましたが、資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が5億7千万円減、無形固定資産が3千万円減となったためです。

負債は10億円(5.1%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が8億円減、未払金が5千万円減、長期前受金などの繰延収益が2億5千万円減となったためです。

資本は4億9千万円(6.4%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表48、貸借対照表は表49、使用料単価と排水処理原価は表50をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図25、損益勘定留保資金の推移は図26をご覧ください。

表48 下水道事業会計損益計算書

(単位:千円、%)

	令和2年度	平成31年度	増減	伸び率
下水道事業収益	1,827,238	1,820,409	6,828	0.4
下水道事業費用	1,566,191	1,581,938	△15,747	△1.0
当年度純利益(△損失)	261,047	238,471	22,576	9.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	238,471	0	238,471	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	499,518	238,471	261,047	109.5

表49 下水道事業会計貸借対照表

(単位:千円、%)

	令和2年度	平成31年度	増減	伸び率
資産	26,785,249	27,294,489	△509,240	△1.9
負債	18,575,083	19,578,399	△1,003,316	△5.1
うち、建設改良等企業債	8,026,481	8,824,296	△797,815	△9.0
資本	8,210,166	7,716,090	494,076	6.4

表50 使用料単価・排水処理原価

	区分	令和2年度	平成31年度
公共下水道	使用料単価(1m ³ 当たりの下水道料金) A	112.63	112.73
	排水処理原価(1m ³ 当たりの原価) B	249.04	255.38
	差 引 A-B	△ 136.41	△ 142.65
農業集落排水	使用料単価(1m ³ 当たりの下水道料金) A	106.08	106.51
	排水処理原価(1m ³ 当たりの原価) B	440.13	504.38
	差 引 A-B	△ 334.05	△ 397.87

注) 公共下水道と農業集落排水の使用料金体系は同一ですが、それぞれの「使用料収入/有収水量」をもとに使用料単価を算出しています。

図25 一般会計からの補助金の推移

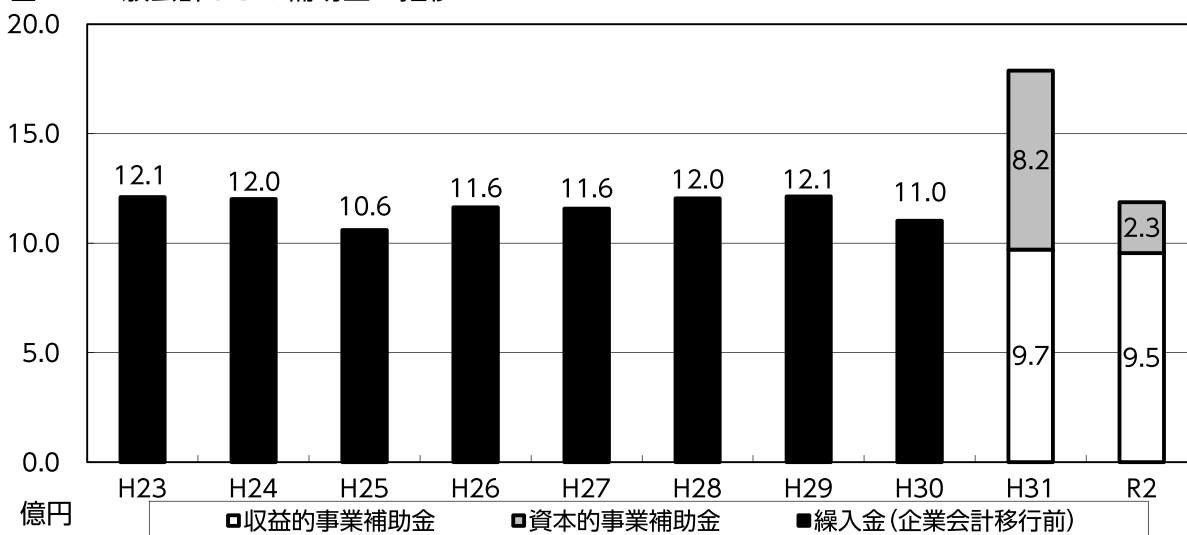
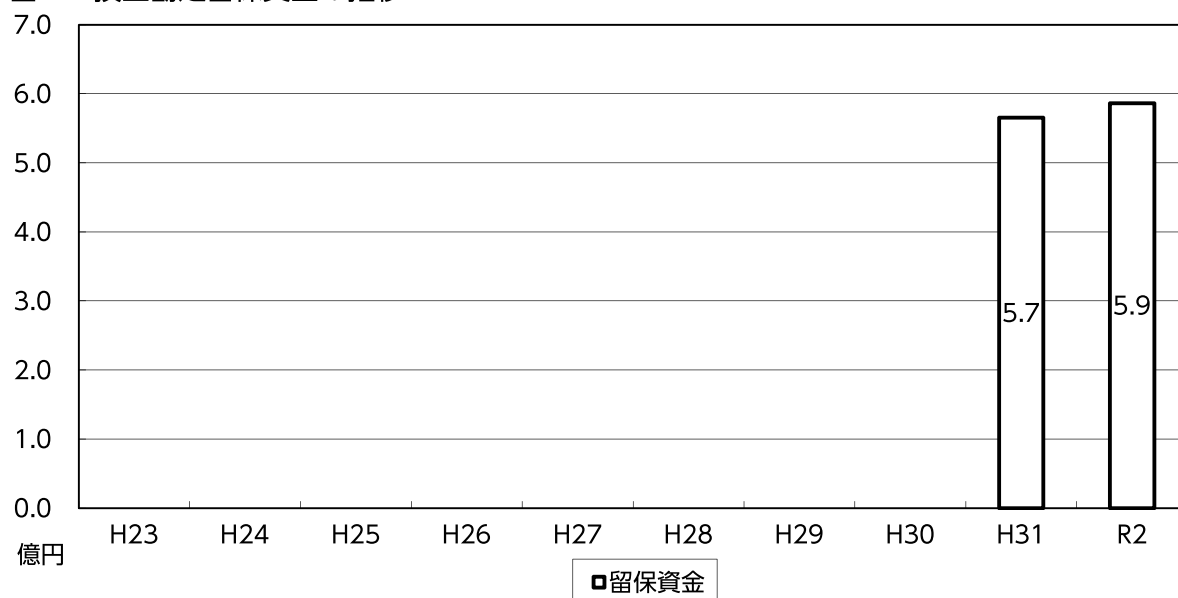


図26 損益勘定留保資金の推移



4 地方債

(1) 一般会計の地方債

令和2年度の地方債現在高は、299億円で前年度に比べ5億円減となりました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。防災拠点施設整備事業や消防団活動拠点整備事業に充当するため3億7千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額が多かったため、現在高は8千万円増加しました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。道路長寿命化事業に充当するため3千万円借り入れました。起債額よりも元金償還額が多かったため、現在高は8千万円減少しました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。令和2年度の発行可能額は9億3千万円で、9億3千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額が多かったため、現在高は6千万円増加しました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借り入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表51、一般会計の地方債現在高の推移は図27、合併特例債現在高の推移は図28、目的別の市債現在高は表52をご覧ください。

表51 一般会計地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度 現在高	令和2年度		令和2年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	18,737,416	1,285,600	1,847,564	18,175,453
うち緊急防災・減災事業債	3,127,375	367,800	287,116	3,208,059
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,108,267	32,900	114,833	1,026,333
うち緊急浚渫推進事業債	0	289,800	0	289,800
うち合併特例債	9,389,321	0	978,577	8,410,744
2 災害復旧債	68,830	13,600	11,374	71,057
3 その他	11,498,481	1,004,472	895,694	11,607,260
うち臨時減収補てん債	0	73,307	0	73,307
うち臨時財政対策債	11,357,591	931,165	866,698	11,422,058
合 計	30,304,728	2,303,672	2,754,631	29,853,769

図27 一般会計地方債現在高の推移

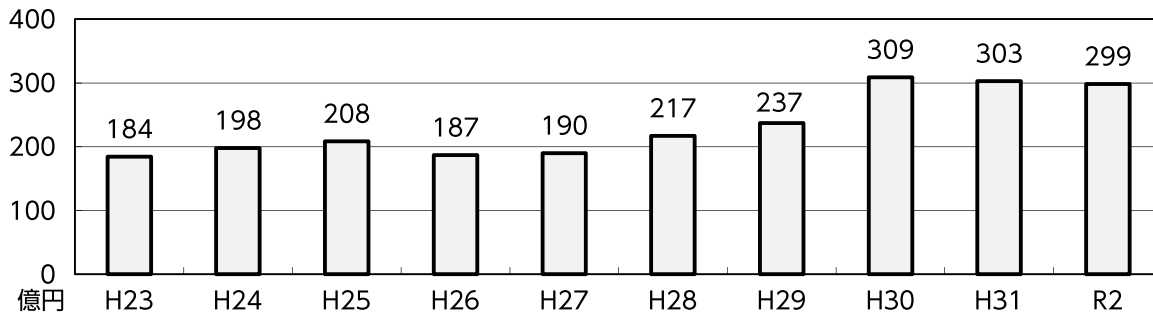


図28 合併特例債現在高の推移

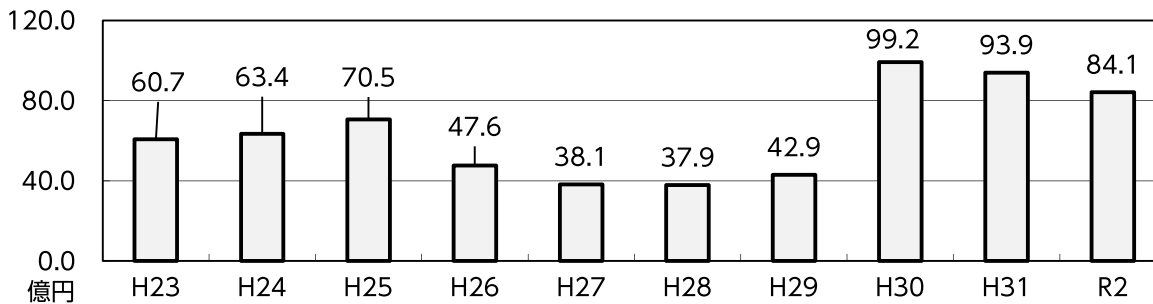


表52 市債目的別現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度 現在高	令和2年度		令和2年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	18,737,416	1,285,600	1,847,564	18,175,453
(1)総務	7,826,903	27,400	892,096	6,962,207
(2)民生	1,822,456	26,200	144,004	1,704,652
(3)衛生	158,822	52,000	9,822	201,000
(4)農林水産業	152,601	7,600	26,685	133,517
(5)商工	97,345	199,900	14,486	282,759
(6)土木	1,919,770	579,400	166,012	2,333,158
(7)消防	2,174,207	358,200	245,958	2,286,450
(8)教育	4,566,649	34,900	346,235	4,255,314
(9)上水道出資	18,661	0	2,266	16,395
2 災害復旧債	68,830	13,600	11,374	71,057
(1)農林水産業	17,733	800	2,510	16,024
(2)土木	46,672	12,800	7,389	52,083
(3)その他	4,425	0	1,475	2,950
3 その他	11,498,481	1,004,472	895,694	11,607,260
(1)減税補てん	140,890	0	28,995	111,895
(2)臨時税収補てん	0	73,307	0	73,307
(3)臨時財政対策	11,357,591	931,165	866,698	11,422,058
合 計	30,304,728	2,303,672	2,754,631	29,853,769

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 企業会計の地方債

令和2年度末の地方債現在高は108億1千万円で、前年度に比べ9億7千万円減となりました。

水道事業は、送水管の布設事業などに充当するため1億5千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は1億7千万円減少しました。

下水道事業は、農業集落排水統合事業などに充当するため1億1千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は8億円減少しました。

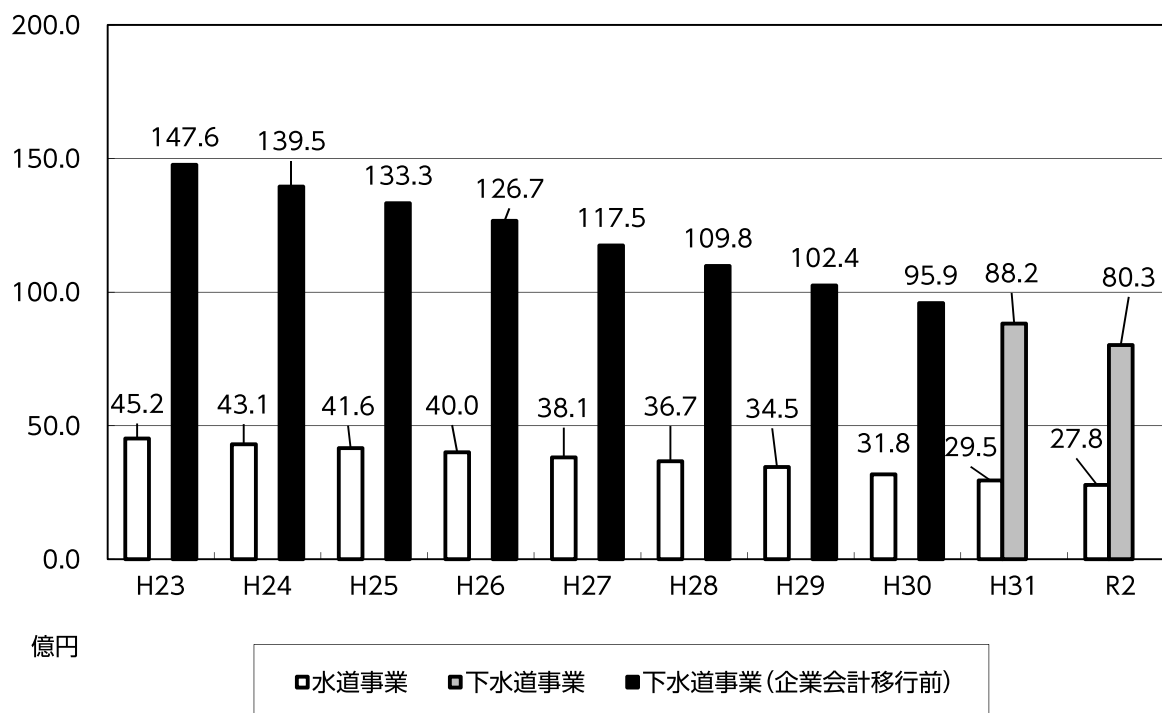
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表53をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表53 企業会計地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度 現在高	令和2年度		令和2年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	2,949,479	145,200	314,528	2,780,151
下水道事業	8,824,296	111,800	909,615	8,026,481

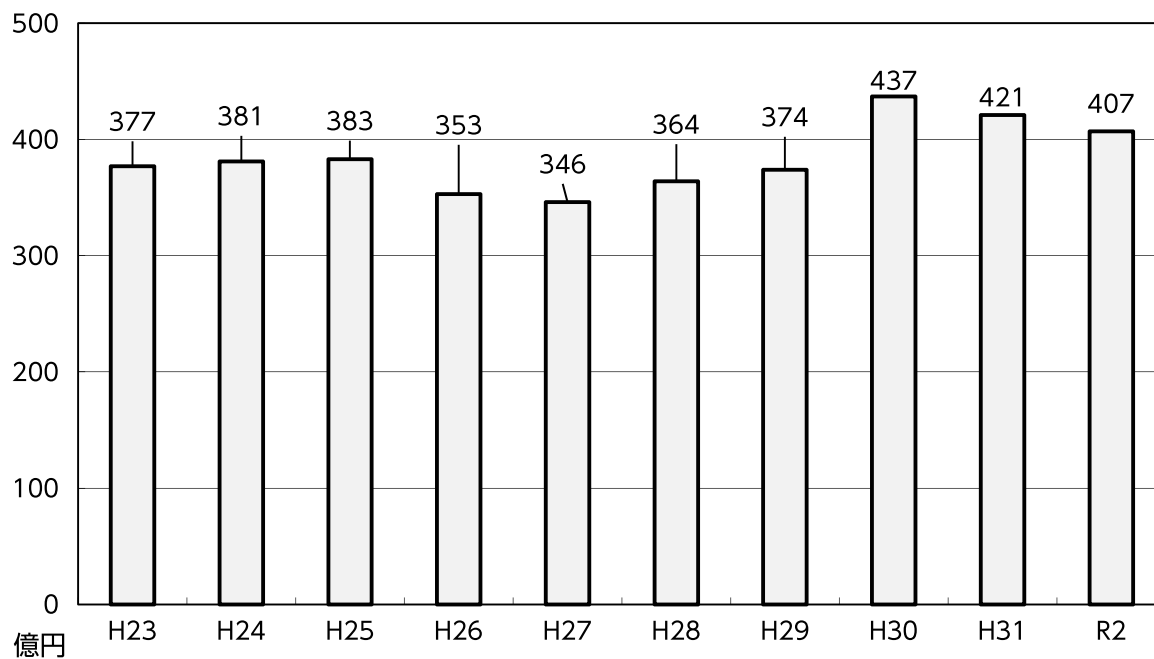
図29 企業会計地方債現在高の推移



(3) 全会計の地方債

令和2年度末の全会計の地方債現在高は、407億円で前年度に比べ14億円減となりました。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

令和2年度末の基金現在高は、115億円で前年度に比べ4億円増となりました。

財政調整基金は、財源不足を補うため10億9千万円取り崩しましたが、決算剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる16億7千万円を積み立てたことにより、前年度に比べ574,175千円増加しました。

市債管理基金は、元利償還の増加に備えるため7億円を積み立てましたが、令和2年度の元利償還に充てるため7億2千万円を取り崩したことにより、前年度に比べ19,130千円減少しました。

地域福祉基金は、ひきこもり支援施設整備事業やふじわら社会福祉センター整備事業へ充当するため3千万円取り崩したことにより、前年度に比べ30,721千円減少しました。

庁舎建設基金は、庁舎建設事業のため発行した合併特例債の償還に充当するため、2億6千万円取り崩したことにより、前年度に比べ256,000千円減少しました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税でいただいた寄附金を2千万円積み立てたことにより、20,492千円増加しました。今後はそれぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充当していきます。

森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、森林環境譲与税の2千万円を積み立てたことにより、15,552千円増加しました。

指定管理施設管理基金は、指定管理者に管理を行わせる施設の修繕、改良等に要する財源に充てるため新たに設置し、50,000千円を積み立てました。

一般会計基金の状況は、表54をご覧ください。一般会計基金の推移は図31、このうち財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

図31 一般会計基金の推移

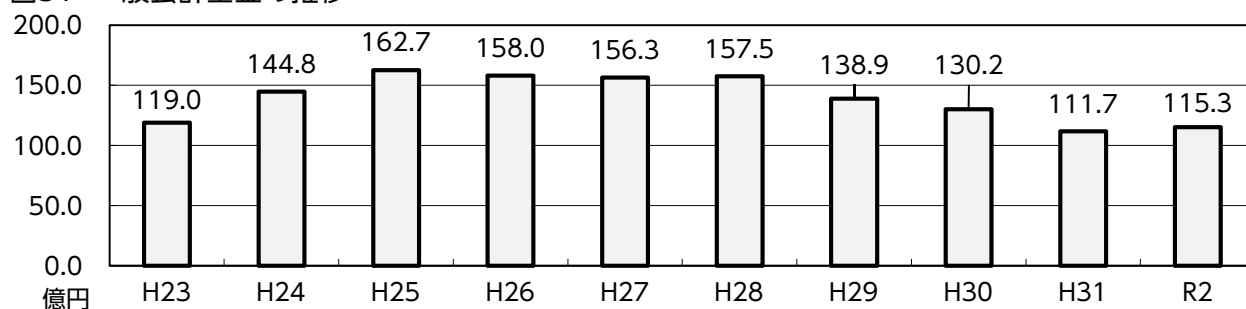


図32 うち財政調整基金の推移

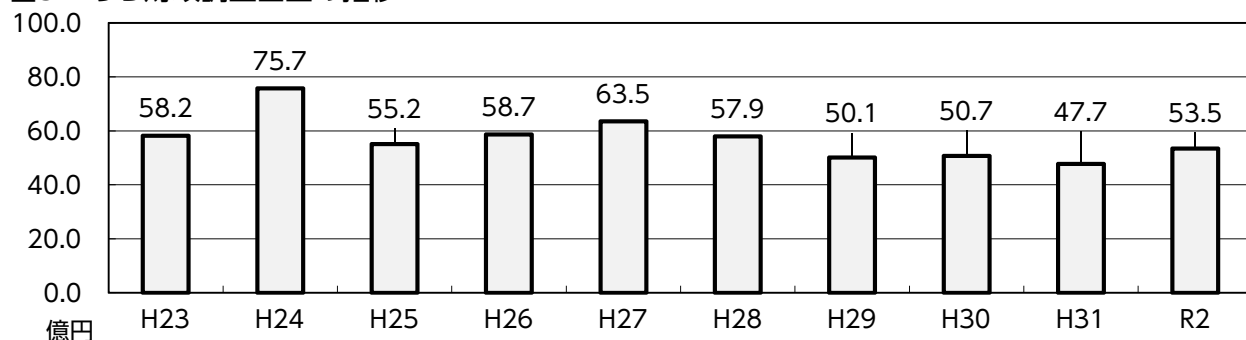


表54 一般会計基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成31年度 現在高	令和2年度		令和2年度 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
財政調整基金	4,771,767	1,668,092	1,093,917	5,345,942	
市債管理基金	1,639,469	700,869	720,000	1,620,339	
地域福祉基金	342,829		30,721	312,108	
地域振興基金	2,658,245	466		2,658,710	
あじさいグリーンセン ター管理基金	101,395	81		101,476	
育英基金	11,028		240	10,788	貸付額 720
アジアまなびや基金	34,004			34,004	
物づくり・発明支援基金	11,444	6	1,000	10,450	
市営住宅整備基金	19,142	1,514	2,627	18,029	
医師養成奨学基金	0			0	
災害対策基金	100,168	12		100,180	
庁舎建設基金	1,408,113		256,000	1,152,113	
みえ森と緑の県民税市 町交付金基金	8,796	537		9,333	
ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	0			0	
農業公園整備基金	0			0	
国民健康保険 高額医療費貸付基金	15,000			15,000	
ふるさと応援基金	45,754	20,852	360	66,245	
森林環境基金	7,318	15,552		22,870	
指定管理施設管理基金	0	50,000		50,000	
合計	11,174,470	2,457,981	2,705,118	11,527,586	

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

介護給付費準備基金は介護給付費の支払不足に備えるため8千万円積み立てました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金については変動ありません。

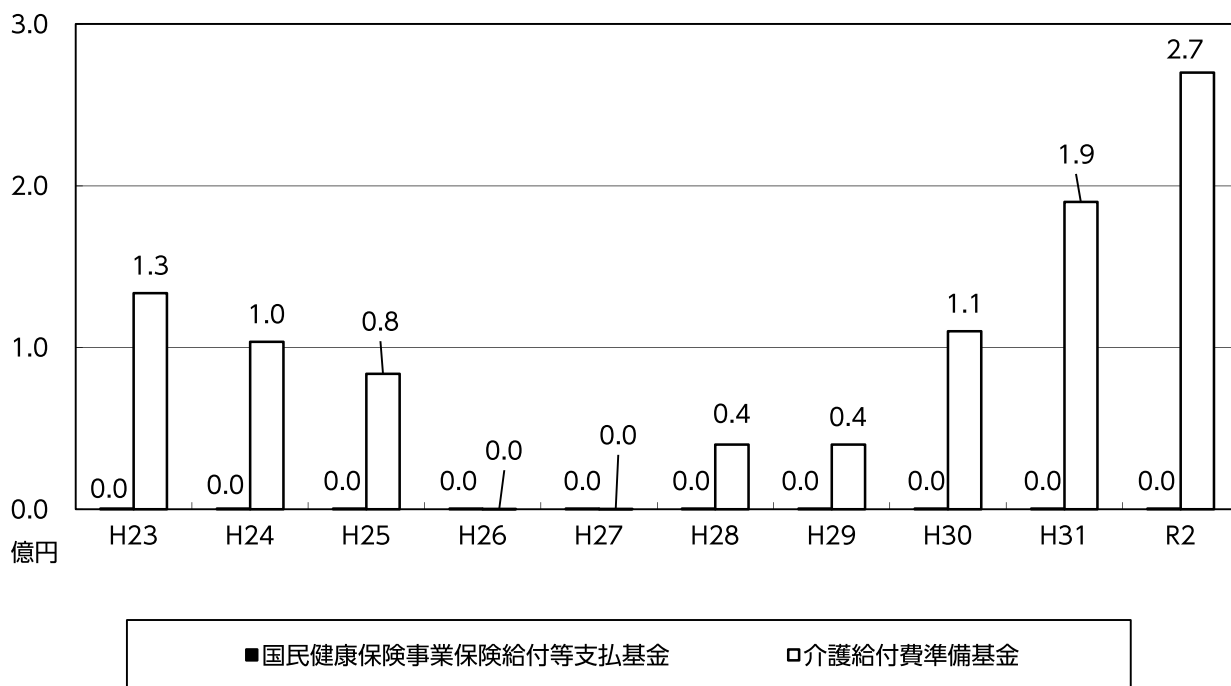
特別会計基金の状況は表55を、特別会計の基金の推移は図33をご覧ください。

表55 特別会計基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成31年度 現在高	令和2年度		令和2年度 現在高	備考
		積立金	基金取崩し等		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	190,015	80,005	0	270,020	
合計	190,482	80,005	0	270,487	

図33 特別会計基金の推移



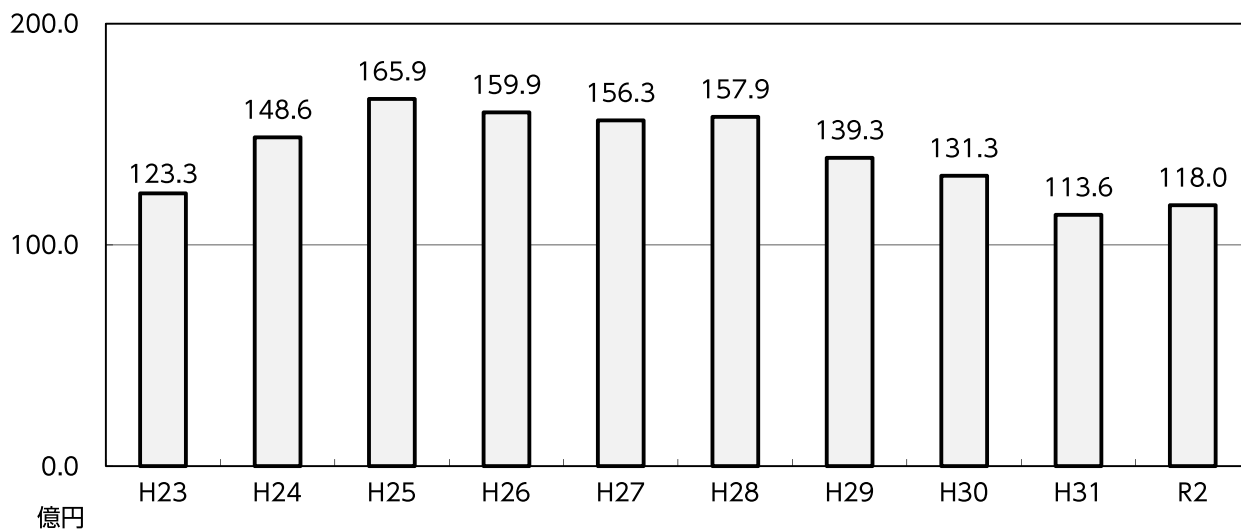
※H30から下水道事業基金は一般会計に含まれています。

(3) 全会計の基金

全会計の基金は、118億円で前年度に比べて4億円の増となりました。

全会計の基金の推移は、図34をご覧ください。

図34 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成31年度 最終予算額 A	令和2年度						
		当 初	5月 1号 補正	6月 2号 補正	7月 3号 補正	9月 4号 補正	12月 5号 補正	
歳 入	市税	8,929,925	9,051,754	-	-	-	-	399,387
	地方譲与税	270,318	288,551	-	-	-	-	-
	各種交付金	1,196,828	1,398,317	-	-	-	-	-
	地方特例交付金	97,551	52,939	-	-	-	-	-
	地方交付税	1,736,694	2,310,000	-	-	-	-	8,650
	交通安全対策特別交付金	4,000	3,000	-	-	-	-	-
	分担金及び負担金	208,446	130,403	-	-	-	467	486
	使用料及び手数料	132,145	142,656	-	-	-	-	-
	国庫支出金	2,228,221	2,053,384	4,710,094	6,380	244,795	281,264	160,609
	県支出金	1,139,693	1,099,193	-	2,754	-	4,162	36,705
	財産収入	32,314	28,056	-	-	-	-	3
	寄附金	63,210	56,353	-	-	500	521	250
	繰入金	3,323,377	2,474,977	180,469	9,865	△ 500	65,393	-
	繰越金	1,635,387	100,000	-	-	-	1,639,506	-
	諸収入	158,971	177,417	-	1,900	-	5,461	△ 375
	市債	2,202,889	1,563,000	-	-	-	84,100	341,865
合 計	23,359,969	20,930,000	4,890,563	20,899	244,795	2,080,874	947,580	

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度					比 較		
	12月 6号 追加	1月 7号 専決	3月 8号 補正	3月 9号 追加	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 入	市税	-	-	-	-	9,451,141	521,216	5.8
	地方譲与税	-	-	-	-	288,551	18,233	6.7
	各種交付金	-	-	△ 200,000	-	1,198,317	1,489	0.1
	地方特例交付金	-	-	-	-	52,939	△ 44,612	△ 45.7
	地方交付税	-	-	-	-	2,318,650	581,956	33.5
	交通安全対策 特別交付金	-	-	-	-	3,000	△ 1,000	△ 25.0
	分担金及び負担金	-	-	△ 31,924	-	99,432	△ 109,014	△ 52.3
	使用料及び手数料	-	-	△ 5,752	-	136,904	4,759	3.6
	国庫支出金	23,570	39,948	△ 42,416	198,728	7,676,356	5,448,135	244.5
	県支出金	-	-	△ 27,393	-	1,115,421	△ 24,272	△ 2.1
	財産収入	-	-	8,275	-	36,334	4,020	12.4
	寄附金	-	-	2,797	-	60,421	△ 2,789	△ 4.4
	繰入金	-	-	△ 544,153	-	2,186,051	△ 1,137,326	△ 34.2
	繰越金	-	-	-	-	1,739,506	104,119	6.4
	諸収入	-	-	△ 21,538	-	162,865	3,894	2.4
	市債	-	-	404,400	-	2,393,365	190,476	8.6
合 計	23,570	39,948	△ 457,704	198,728	28,919,253	5,559,284	23.8	

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成31年度 最終予算額 A	令和2年度						
		当 初	5月 1号 補正	6月 2号 補正	7月 3号 補正	9月 4号 補正	12月 5号 補正	
歳 出	議会費	213,870	221,495	-	-	-	△ 4,784	△ 997
	総務費	3,256,539	2,953,710	4,660,192	3,015	120,735	117,602	57,382
	民生費	6,777,157	7,036,464	117,974	11,014	73,786	34,019	156,102
	衛生費	1,480,992	1,519,988	△ 4,298	-	15,069	14,432	17,963
	農林水産業費	910,264	709,058	-	-	-	37,286	△ 885
	商工費	617,785	189,332	100,000	-	-	8,383	72,621
	土木費	2,569,203	1,938,069	-	-	-	19,256	63,619
	消防費	1,750,317	1,382,096	13,543	6,100	-	41,863	△ 3,344
	教育費	1,917,653	2,029,480	3,152	770	35,205	137,307	△ 161,439
	公債費	2,380,318	2,866,610	-	-	-	-	4,714
	諸支出金	1,251,391	33,698	-	-	-	1,675,510	741,844
	予備費	50,000	50,000	-	-	-	-	-
	災害復旧費	184,480	-	-	-	-	-	-
	合 計	23,175,489	20,930,000	4,890,563	20,899	244,795	2,080,874	947,580

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度					比 較		
	12月 6号 追加	1月 7号 専決	3月 8号 補正	3月 9号 追加	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	-	-	△ 2,802	-	212,912	△ 958	△ 0.4
	総務費	-	-	△ 216,099	185,528	7,882,065	4,625,526	142.0
	民生費	23,570	-	△ 169,097	-	7,283,832	506,675	7.5
	衛生費	-	39,948	△ 49,886	-	1,553,216	72,224	4.9
	農林水産業費	-	-	△ 40,064	-	705,395	△ 204,869	△ 22.5
	商工費	-	-	△ 16,528	-	353,808	△ 263,977	△ 42.7
	土木費	-	-	199,612	-	2,220,556	△ 348,647	△ 13.6
	消防費	-	-	△ 136,036	-	1,304,222	△ 446,095	△ 25.5
	教育費	-	-	△ 26,804	13,200	2,030,871	113,218	5.9
	公債費	-	-	-	-	2,871,324	491,006	20.6
	諸支出金	-	-	-	-	2,451,052	1,199,661	95.9
	予備費	-	-	-	-	50,000	0	0.0
	災害復旧費	-	-	-	-	0	△ 184,480	△ 100.0
	合 計	23,570	39,948	△ 457,704	198,728	28,919,253	5,743,764	24.8

(2)一般会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表57 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	令 和 2 年 度						比 較	
	最終予算額 A	当 初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
国民健康保険	4,935,329	4,744,393	1,000	8,980	-	14,850	4,769,223	△ 166,106	△ 3.4
後期高齢者医療	1,002,178	1,027,877	-	△ 1,336	-	7,236	1,033,777	31,599	3.2
介 護 保 険	4,237,144	4,054,852	0	293,276	△ 160	△ 48,523	4,299,445	62,301	1.5

7 普通会計の決算状況

令和2年度の普通会計決算は、表58のとおり、歳入決算額は297億円で、前年度に比べ65億円(28.1%)増となりました。歳出決算額は280億3千万円で、前年度に比べ68億1千万円(32.1%)増となりました。

これら実質収支等の状況については、表58、表59、図35をご覧ください。

表58 普通会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 決算額 A	平成31年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	①	29,719,600	23,193,421	6,526,179	28.1
歳出決算額	②	28,029,801	21,217,325	6,812,476	32.1
歳入歳出差引額	③(①-②)	1,689,799	1,976,096	△ 286,297	△ 14.5
翌年度繰越財源	④	158,357	236,589	△ 78,232	△ 33.1
実 質 収 支	⑤(③-④)	1,531,442	1,739,507	△ 208,065	△ 12.0
単 年 度 収 支	⑥(⑤-前年度⑤)	△ 208,065	104,120	△ 312,185	△ 299.8
積 立 金	⑦	1,668,092	900,952	767,140	85.1
繰上償還金	⑧	-	-	-	-
積立金取崩額	⑨	1,093,917	1,202,416	△ 108,499	△ 9.0
実質単年度収支	⑩(⑥+⑦+⑧-⑨)	366,110	△ 197,344	563,454	△ 285.5

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計(一般会計および各種特別会計)の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようになったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表59 普通会計決算収支の推移

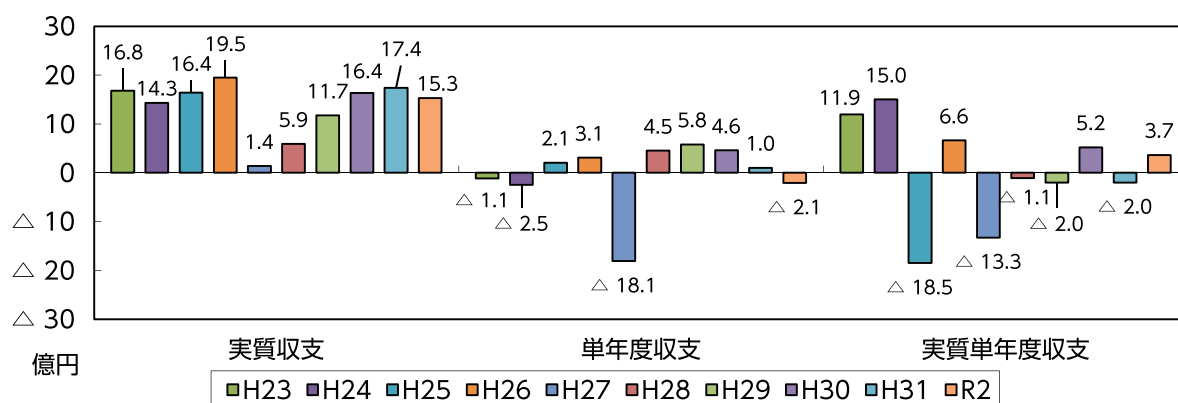
(単位:千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
平成31年度	23,193,421	21,217,325	1,976,096	236,589	1,739,507
令和2年度	29,719,600	28,029,801	1,689,799	158,357	1,531,442

(単位:千円)

区分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898
平成31年度	104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344
令和2年度	△ 208,065	1,668,092	0	1,093,917	366,110

図35 実質収支等の状況(普通会計)



(1)歳入決算(普通会計)の状況

令和2年度普通会計の歳入決算は、表60のとおりです。

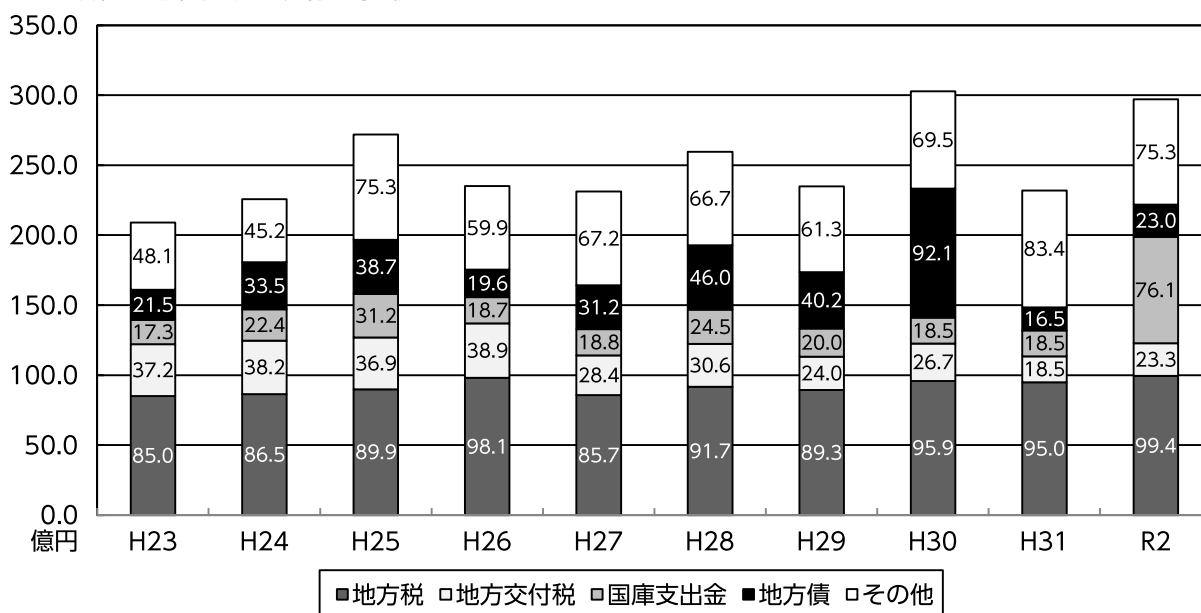
なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

表60 歳入決算(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 率 (A-B)/B
地 方 税	9,943,383	33.5	9,498,103	41.0	445,280	4.7
地 方 譲 与 税	282,695	1.0	276,490	1.2	6,205	2.2
各 種 交 付 金	1,407,918	4.7	1,168,786	5.0	239,133	20.5
地方特例交付金	62,951	0.2	170,729	0.7	△ 107,778	△ 63.1
地 方 交 付 税	2,333,688	7.9	1,847,202	8.0	486,486	26.3
使用料及び手数料	172,990	0.6	321,704	1.4	△ 148,714	△ 46.2
国 庫 支 出 金	7,612,049	25.6	1,849,563	8.0	5,762,486	311.6
県 支 出 金	1,127,773	3.8	1,151,794	5.0	△ 24,021	△ 2.1
繰 入 金	2,181,755	7.3	3,222,736	13.9	△ 1,040,981	△ 32.3
繰 越 金	1,976,096	6.6	1,743,641	7.5	232,455	13.3
地 方 債	2,303,672	7.8	1,653,789	7.1	649,883	39.3
そ の 他	314,630	1.1	288,885	1.2	25,745	8.9
合 計	29,719,600	100.0	23,193,421	100.0	6,526,179	28.1

図36 歳入決算(普通会計)の推移



(2) 性質別歳出決算(普通会計)の状況

令和2年度普通会計の性質別歳出決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表61 性質別歳出決算(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸率 (A-B)/B
義務的経費	9,560,256	34.1	8,332,675	39.3	1,227,581	14.7
人件費	3,506,773	12.5	2,903,349	13.7	603,424	20.8
扶助費	3,182,659	11.4	3,049,900	14.4	132,759	4.4
公債費	2,870,824	10.2	2,379,426	11.2	491,398	20.7
投資的経費	2,418,552	8.6	1,760,636	8.3	657,916	37.4
普通建設事業費	2,329,592	8.3	1,670,753	7.9	658,839	39.4
補助事業費	658,543	2.3	290,521	1.4	368,022	126.7
単独事業費	1,671,049	6.0	1,380,232	6.5	290,817	21.1
災害復旧事業費	88,960	0.3	89,883	0.4	△ 923	△ 1.0
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	16,050,993	57.3	11,124,014	52.4	4,926,979	44.3
物件費	3,975,066	14.2	4,303,632	20.3	△ 328,566	△ 7.6
維持補修費	51,113	0.2	30,534	0.1	20,579	67.4
補助費等	7,773,274	27.7	3,396,467	16.0	4,376,807	128.9
積立金	2,457,981	8.8	1,259,382	5.9	1,198,599	95.2
投資・出資・貸付金	251,129	0.9	678,050	3.2	△ 426,921	△ 63.0
繰出金	1,542,430	5.5	1,455,949	6.9	86,481	5.9
合 計	28,029,801	100.0	21,217,325	100.0	6,812,476	32.1

図37 性質別歳出決算(普通会計)の推移

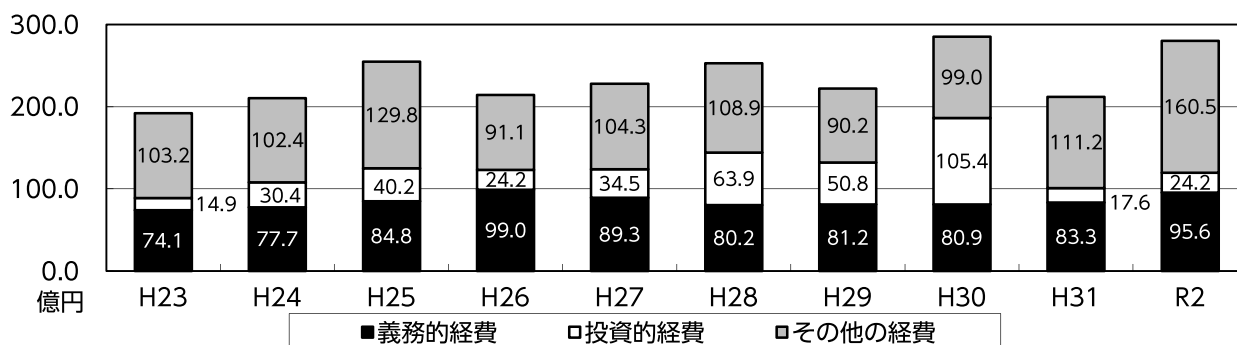
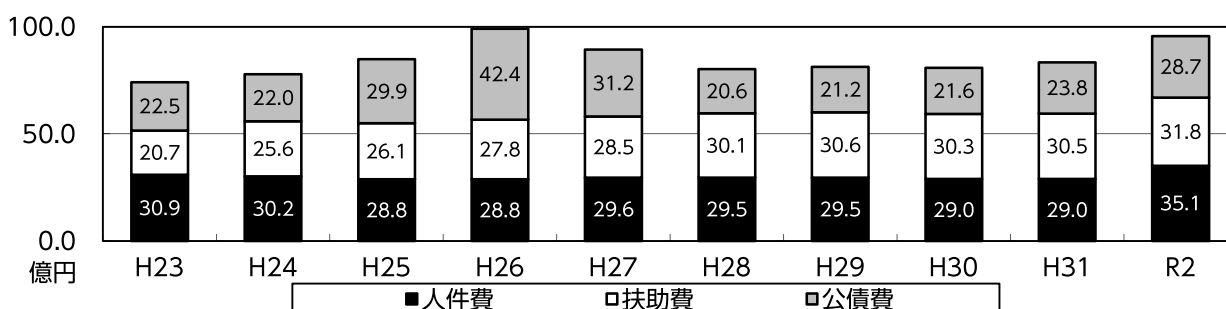


図38 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

令和2年度の経常収支比率は、88.5%で前年度に比べ5ポイント下がりました。

分子の経常経費充当一般財源は、前年度に比べ5億2千万円(4.2%)増となりました。庁舎建設事業、保健センター整備事業、笠間小学校建設事業、員弁東保育園整備事業のために借り入れた地方債の元金償還開始による公債費の4億9千万円増などが変動要因となっています。

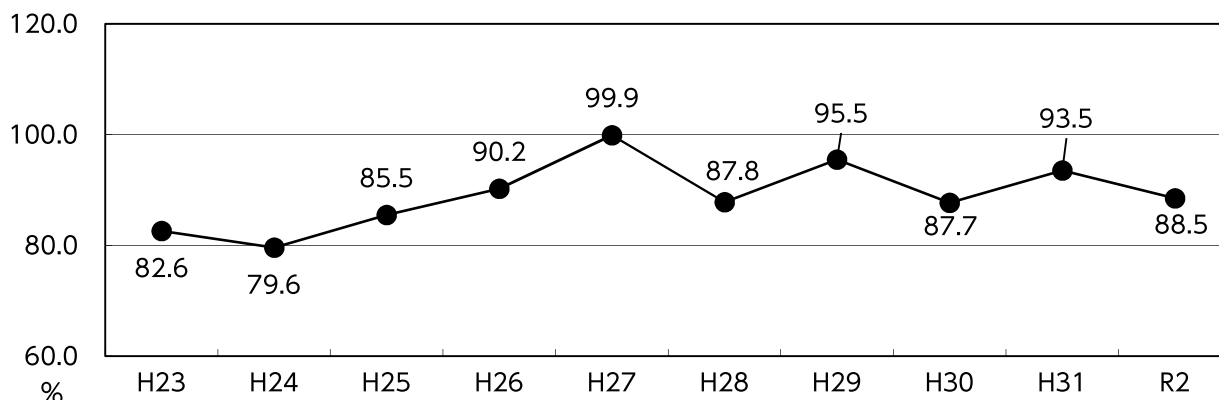
分母の経常一般財源は、前年度に比べ13億2千万円(10.1%)増となりました。固定資産税などの地方税の4億5千万円増や、普通交付税などの地方交付税の4億9千万円増などが変動要因となっています。

分子の経常経費充当一般財源の増加以上に分母の経常一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度の93.5%から5.0%減の88.5%になりました。

今後、社会保障経費や公債費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図39をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移



【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

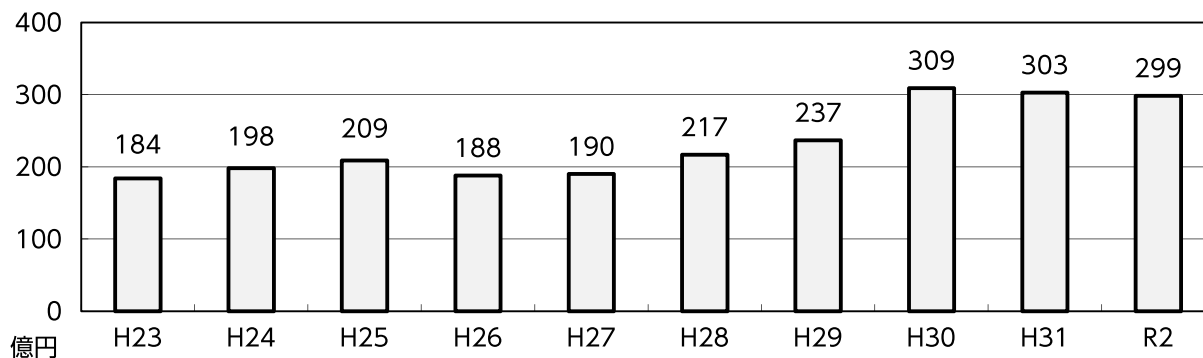
【経常一般財源】

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

令和2年度末の地方債現在高は、299億円です。市債現在高の推移は、図40をご覧ください。

図40 市債(普通会計)現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

令和2年度の公債費は、28億7千万円で前年度に比べ4億9千万円増となりました。

令和4年度には30億円を越え、高公債費の状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図41、公債費の将来推移は、図42をご覧ください。

図41 公債費の推移

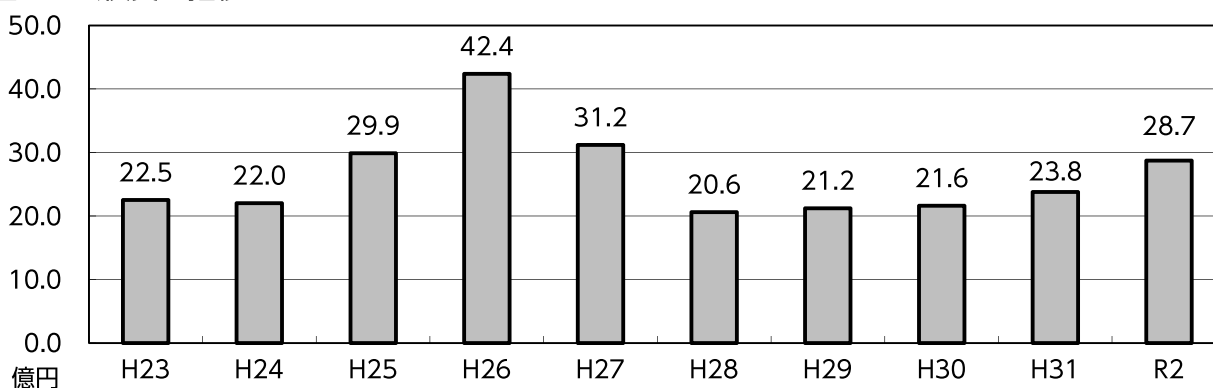
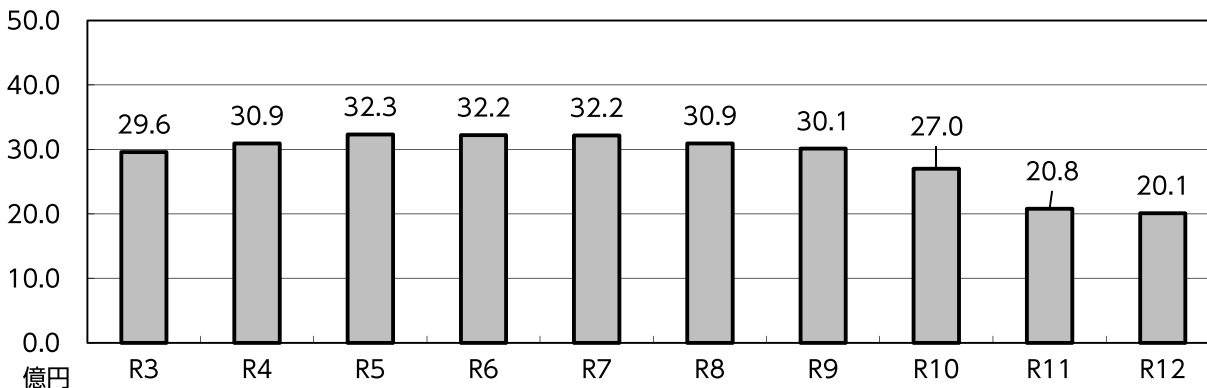


図42 公債費の将来推移

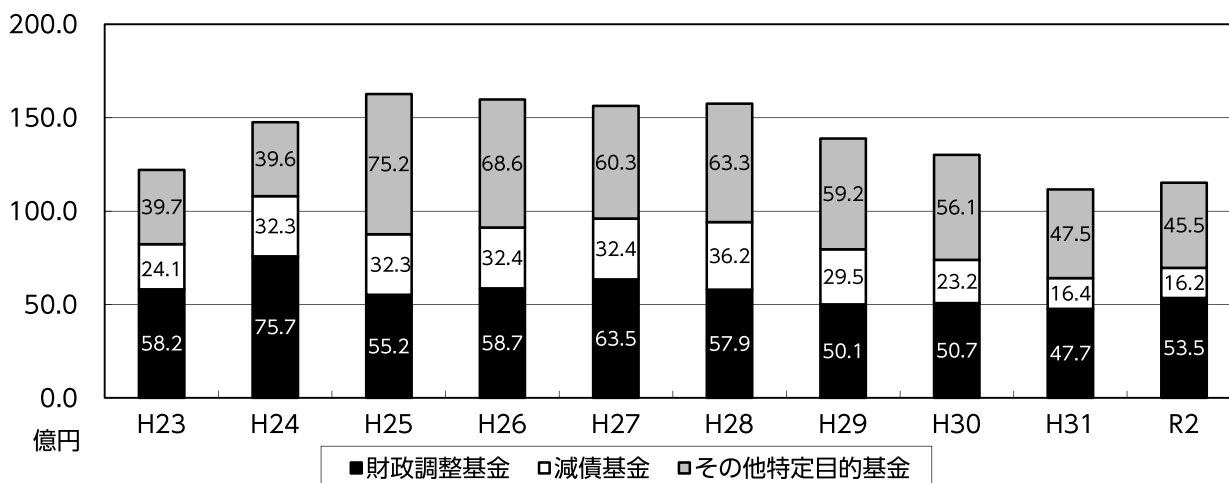


(6) 普通会計の基金

財政調整基金は、令和2年度は10億9千万円を取り崩し、16億7千万円を積み立てたことにより53億5千万円となりました。減債基金(市債管理基金)は、7億2千万円取り崩し、7億円を積み立てたことにより16億2千万円となりました。その他特定目的基金は、平成15年度に基金が大きく減少しましたが、平成16年度から平成17年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に26億円積み立てています。

普通会計基金の推移は、図43をご覧ください。

図43 普通会計基金の推移



【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

【特定目的基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較(平成31年度決算)

いなべ市と類似団体で、平成31年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

(1) 歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は51万円で類似団体に比べ2万円少なくなりました。地方税は、類似団体に比べ6万円多く、多く税収を得られていることが分かります。地方交付税は、類似団体に比べ8万円少なく、財政力が高いことが分かります。地方債は、類似団体よりも2万円少なく、合併特例債の発行期限終了に伴い、発行を抑制したことが分かります。

なお、歳入決算の比較は、表62、図44をご覧ください。

表62 歳入決算の比較

(単位:円、%)

区 分	平成31年度 いなべ市		平成31年度 類似団体		比 較 A-B
	市 民 1 人 あ た り 負 担 額 (円) A	構 成 比	市 民 1 人 あ た り 負 担 額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	207,777	41.0	144,788	27.4	62,989
地 方 譲 与 税	6,048	1.2	4,744	0.9	1,304
各 種 交 付 金	25,568	5.0	20,741	3.9	4,827
地 方 特 例 交 付 金	3,735	0.7	2,685	0.5	1,050
地 方 交 付 税	40,409	8.0	124,514	23.6	△ 84,105
使 用 料 及 び 手 数 料	7,037	1.4	8,173	1.5	△ 1,136
国 庫 支 出 金	40,460	8.0	60,363	11.4	△ 19,903
県 支 出 金	25,196	5.0	34,828	6.6	△ 9,632
繰 入 金	70,499	13.9	23,515	4.5	46,984
繰 越 金	38,143	7.5	19,776	3.7	18,367
地 方 債	36,178	7.1	54,182	10.3	△ 18,004
そ の 他	6,320	1.2	29,482	5.6	△ 23,162
合 計	507,370	100.0	527,791	100.0	△ 20,421

注) 市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.1.1現在住民基本台帳人口45,713人)

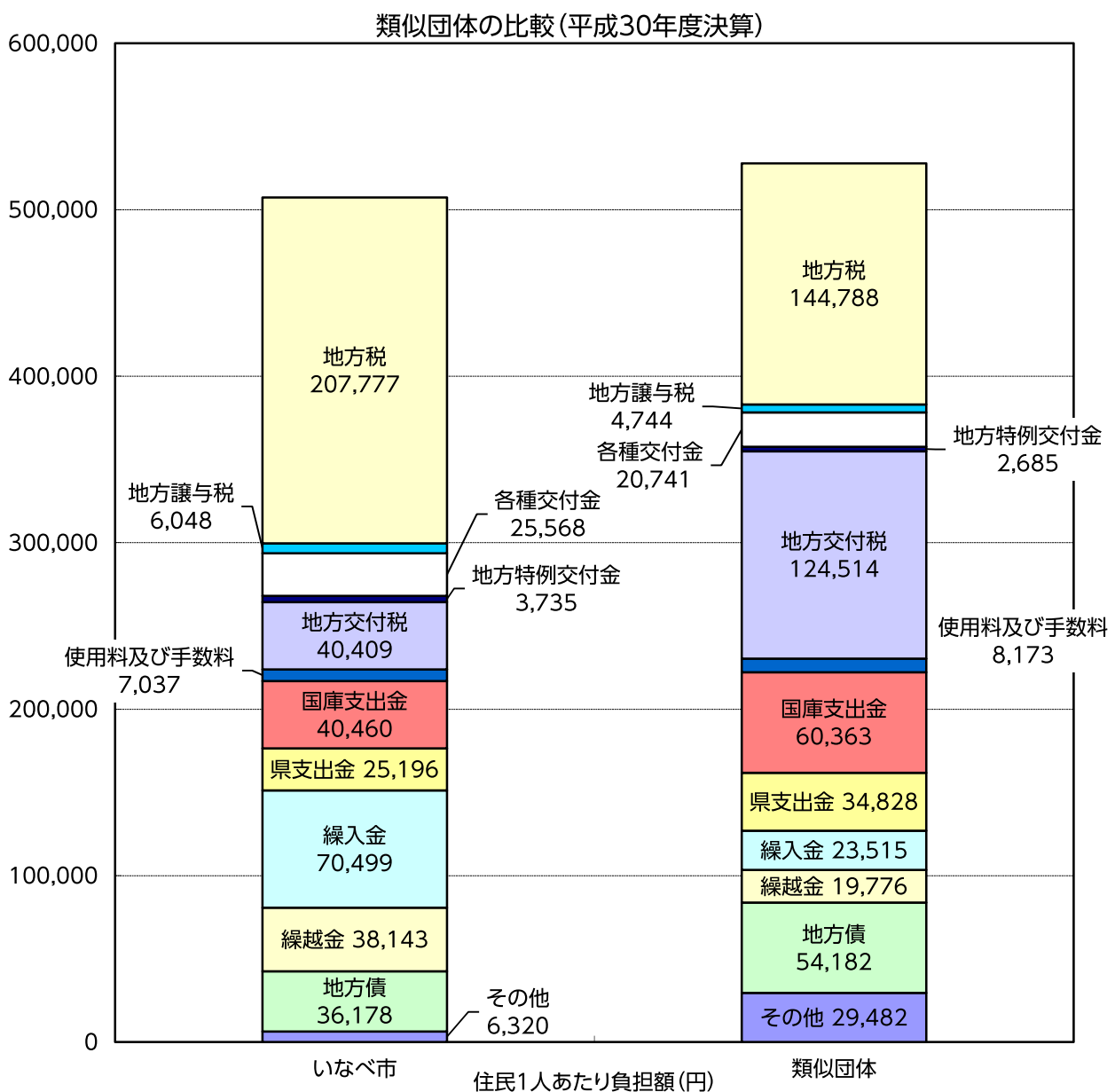
【類似団体】

財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ-2に分類されます。

(人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『2』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体)

平成31年度『Ⅰ-2』分類団体は78団体です。三重県内の選定団体はいなべ市と亀山市が、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、飛騨市、郡上市、愛知県では高浜市、岩倉市、弥富市が該当しています。

図44 歳入決算の比較



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は46万円で類似団体に比べ4万円少なくなりました。
義務的経費では、類似団体に比べ2万円少なく、人件費支出や生活保護などの扶助費支出が抑えられていることが分かります。

投資的経費では、類似団体に比べ4万円少なく、新庁舎建設事業及び員弁東保育園整備事業を終え、道路橋梁整備事業や防災拠点整備事業など普通建設事業をが抑えられていることが分かります。

その他の経費では、新庁舎備品購入等により物件費が類似団体に比べ2万円多いため、公共施設の統廃合や再配置などで施設管理費を減らし、物件費を類似団体並みに抑制していく必要があります。

なお、性質別歳出決算の比較は、表63、図45をご覧ください。

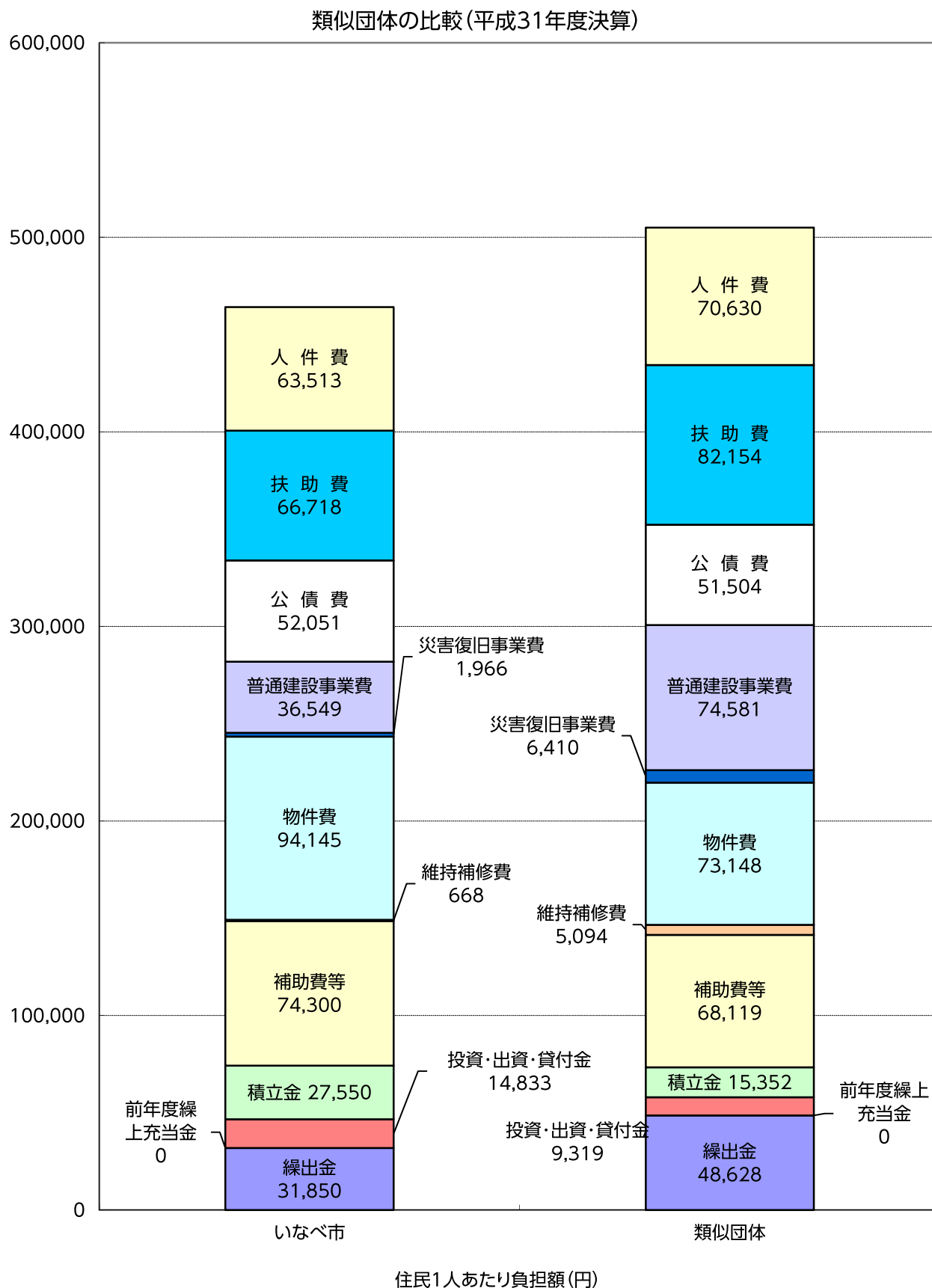
表63 性質別歳出決算の比較

(単位:円、%)

区 分	平成31年度 いなべ市		平成31年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成 比	
義務的経費	182,282	39.3	204,288	40.5	△ 22,006
人件費	63,513	13.7	70,630	14.0	△ 7,117
扶助費	66,718	14.4	82,154	16.3	△ 15,436
公債費	52,051	11.2	51,504	10.2	547
投資的経費	38,515	8.3	80,991	16.0	△ 42,476
普通建設事業費	36,549	7.9	74,581	14.8	△ 38,032
災害復旧事業費	1,966	0.4	6,410	1.3	△ 4,444
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	243,345	52.4	219,660	43.5	23,685
物件費	94,145	20.3	73,148	14.5	20,997
維持補修費	668	0.1	5,094	1.0	△ 4,426
補助費等	74,300	16.0	68,119	13.5	6,181
積立金	27,550	5.9	15,352	3.0	12,198
投資・出資・貸付金	14,833	3.2	9,319	1.8	5,514
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
繰出金	31,850	6.9	48,628	9.6	△ 16,778
合 計	464,142	100.0	504,939	100.0	△ 40,797

注) 市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.1.1現在住民基本台帳人口45,713人)

図45 性質別歳出決算の比較



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は46万円で類似団体に比べ4万円少なくなりました。

総務費は、新庁舎移転事業により、類似団体に比べ2万円多くなりました。

民生費は、員弁東保育園整備事業の終了により、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

衛生費は、水道事業への繰出が少なく市営病院がないため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

商工費は、市営の大規模な観光施設が少ないため、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

教育費は、大規模な整備事業がなかったため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は表64、図46をご覧ください。

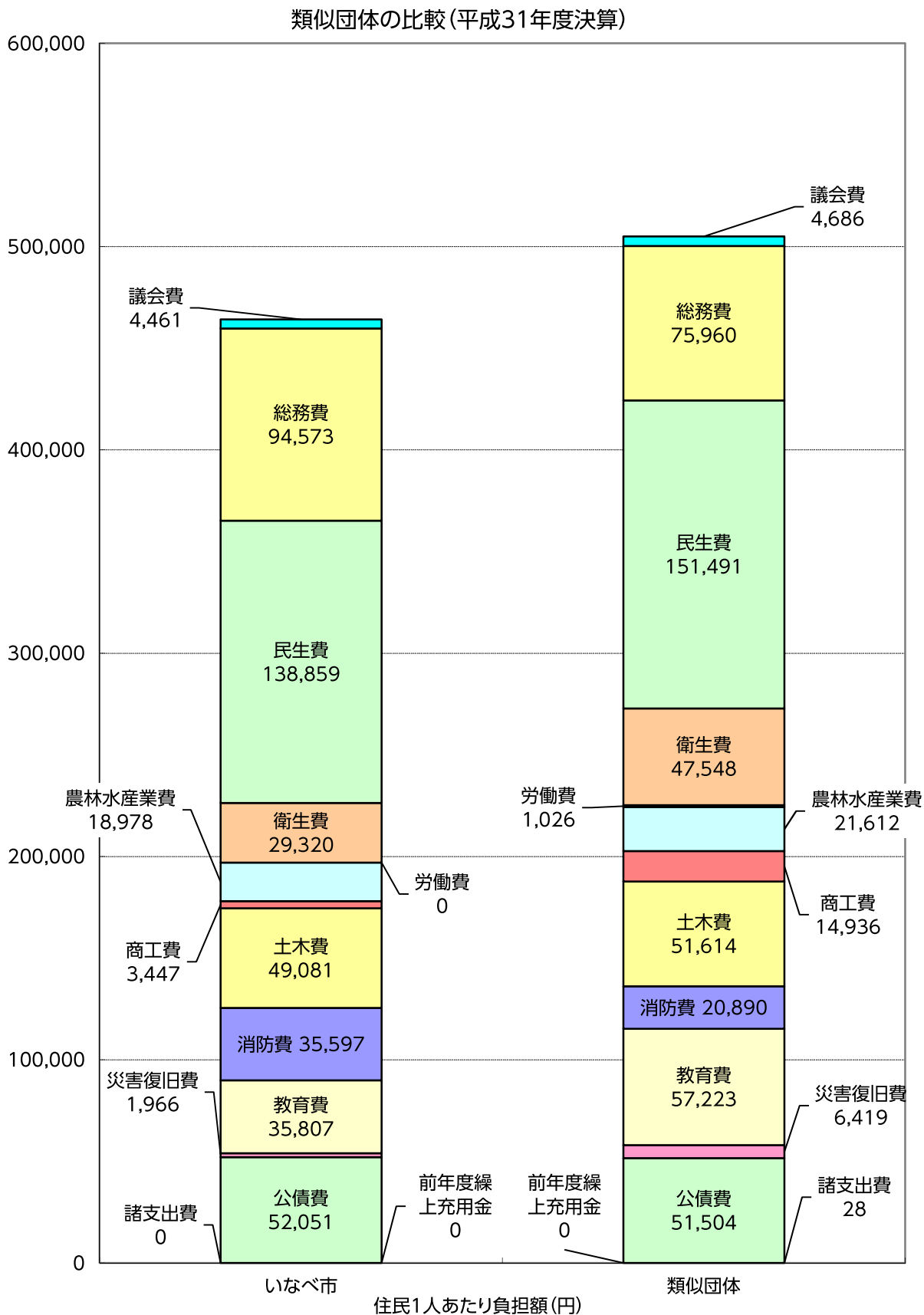
表64 目的別歳出決算の比較

(単位:円、%)

区 分	平成31年度 いなべ市		平成31年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成比	
議 会 費	4,461	1.0	4,686	0.9	△ 225
総 務 費	94,573	20.4	75,960	15.0	18,613
民 生 費	138,859	29.9	151,491	30.0	△ 12,632
衛 生 費	29,320	6.3	47,548	9.4	△ 18,228
労 働 費	-	-	1,026	0.2	△ 1,026
農 林 水 産 業 費	18,978	4.1	21,612	4.3	△ 2,634
商 工 費	3,447	0.7	14,936	3.0	△ 11,489
土 木 費	49,081	10.6	51,614	10.2	△ 2,533
消 防 費	35,597	7.7	20,890	4.1	14,707
教 育 費	35,807	7.7	57,223	11.3	△ 21,416
災 害 復 旧 費	1,966	0.4	6,419	1.3	△ 4,453
公 債 費	52,051	11.2	51,504	10.2	547
諸 支 出 費	-	-	28	0.0	△ 28
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合 計	464,142	100.0	504,939	100.0	△ 40,797

注)市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、R2.1.1現在住民基本台帳人口45,713人)

図46 目的別歳出決算の比較



9 財政健全化比率・資金不足比率

令和2年度の財政健全化比率は表65、資金不足比率は表66のとおりです。

表65 財政健全化比率の状況

区 分	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	12.85 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	17.85 %
実 質 公 債 費 比 率	8.0 %	7.5 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	11.4 %	26.3 %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の令和2年度の基準です。

表66 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

下水道事業会計

区 分	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

【財政健全化比率】

市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【資金不足比率】

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【実質赤字比率】

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

【連結赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

【標準財政規模】

地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

令和2年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【実質赤字比率】

標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた令和2年度の連結実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【連結実質赤字比率】

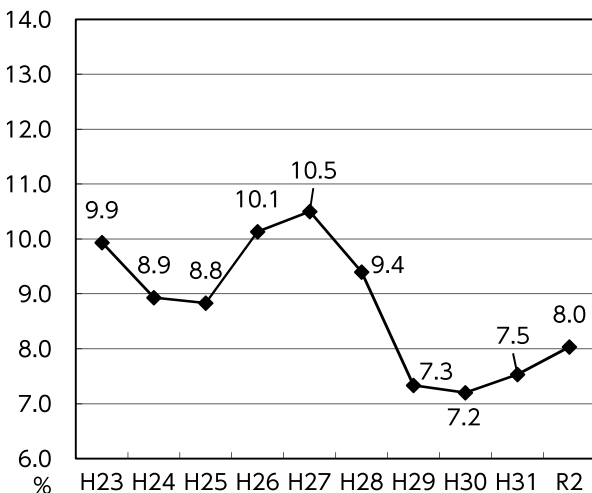
全会計の赤字額から黒字額を引いた額(連結実質赤字額)の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率なしという意味で「-」と表示します。

(3) 実質公債費比率

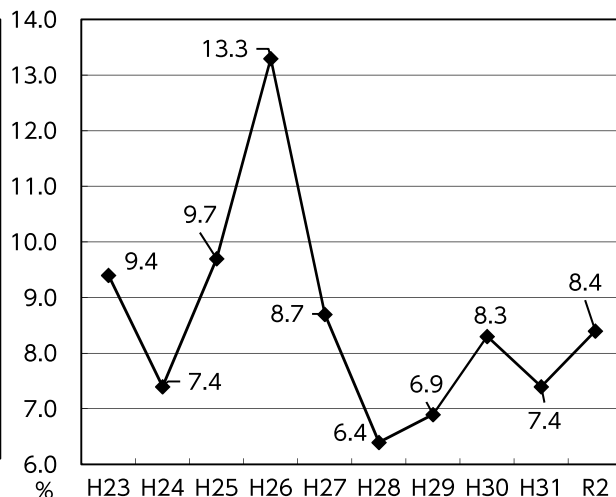
令和2年度の実質公債費比率は8.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上がりました。単年度比率は、前年度に比べ1.0ポイント上がりました。庁舎や保健センター、保育園、学校を整備するために借り入れた市債の償還が始まったことより公債費が4億9千万円増となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図47をご覧ください。

図47 実質公債費比率の推移(3か年平均比率)



実質公債費比率の推移(単年度比率)



【実質公債費比率】

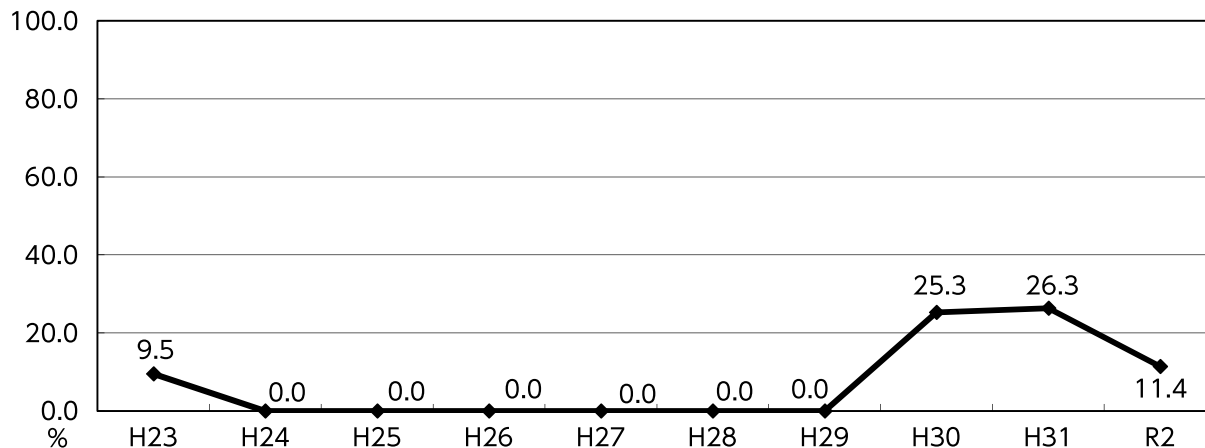
標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

(4) 将来負担比率

令和2年度の将来負担比率は11.4で前年度に比べ14.9ポイント下がりました。水道事業及び下水道事業において元利償還が進んだことにより将来負担額が14億6千万減となったためです。

なお、将来負担比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 将来負担比率の推移



【将来負担比率】

標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(5) 資金不足比率

令和2年度の資金不足比率は、すべての会計が「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【資金不足比率】

事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

